

令和5年度

さくら市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに資金運用状況
審査意見書

さくら市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の期間	4
第 3	審査の方法	4
第 4	審査の結果	5
第 5	総括意見	5
1	決算の概要	
(1)	各会計の決算状況	8
(2)	各会計の決算収支	10
(3)	各会計の補正予算	10
2	一般会計	
(1)	総 括	
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	12
イ	歳入の状況	13
ウ	歳出の状況	15
(2)	歳 入	17
ア	第 1 款 「市税」	19
イ	第 2 款 「地方譲与税」	20
ウ	第 3 款 「利子割交付金」	20
エ	第 4 款 「配当割交付金」	21
オ	第 5 款 「株式等譲渡所得割交付金」	21
カ	第 6 款 「法人事業税交付金」	22
キ	第 7 款 「地方消費税交付金」	22
ク	第 8 款 「ゴルフ場利用税交付金」	23
ケ	第 9 款 「環境性能割交付金」	23
コ	第 10 款 「地方特例交付金」	24
サ	第 11 款 「地方交付税」	24
シ	第 12 款 「交通安全対策特別交付金」	25
ス	第 13 款 「分担金及び負担金」	25
セ	第 14 款 「使用料及び手数料」	26
ソ	第 15 款 「国庫支出金」	27
タ	第 16 款 「県支出金」	28
チ	第 17 款 「財産収入」	29
ツ	第 18 款 「寄附金」	30
テ	第 19 款 「繰入金」	30
ト	第 20 款 「繰越金」	31

ナ	第 21 款	「諸収入」	31
ニ	第 22 款	「市債」	32
(3)	歳 出		33
ア	第 1 款	「議会費」	34
イ	第 2 款	「総務費」	35
ウ	第 3 款	「民生費」	38
エ	第 4 款	「衛生費」	40
オ	第 5 款	「農林水産業費」	41
カ	第 6 款	「商工費」	42
キ	第 7 款	「土木費」	43
ク	第 8 款	「消防費」	45
ケ	第 9 款	「教育費」	46
コ	第 10 款	「災害復旧費」	49
サ	第 11 款	「公債費」	49
シ	第 12 款	「予備費」	50
3	特別会計		
(1)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	52	
イ	歳入の状況	53	
ウ	歳出の状況	54	
(2)	さくら市国民健康保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	56	
イ	歳入の状況	57	
ウ	歳出の状況	59	
(3)	さくら市後期高齢者医療特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	62	
イ	歳入の状況	63	
ウ	歳出の状況	64	
(4)	さくら市介護保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	66	
イ	歳入の状況	67	
ウ	歳出の状況	68	
4	財産に関する調書	70	
5	基金の運用状況	72	

令和5年度決算審査意見

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

令和5年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和5年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和5年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和5年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和5年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月5日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

第5 総括意見

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4－6月期を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の影響により振れを伴いながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進んだ。この間、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵略があり、また米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じ、我が国においても40年ぶりの物価上昇などマクロ経済環境の大きな変化が生じた。2023年5月には、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消された。

こうした中、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間達成し得なかったデフレからの脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来している。

（内閣府：日本経済レポート（2023年度）から引用）

令和5年度は新型コロナが5類感染症に移行し、社会経済活動が再開したことや、外国人旅行者の増加によりインバウンド需要が高まった年であった。

さくら市では、行政区負担の防犯灯電気料の全額補助や市民体育祭の合同開催など、地域の結びつきが希薄になり易い流れの中で行政区重視の市政運営や、子どもたちのための様々な事業として、あおぞら保育園の民営化、新給食センターの建設、全小中学校体育館の空調設置に向けた取組を始めたところである。

令和5年度の一般会計決算は、歳入決算額 23,038,213,294円、歳出決算額 21,213,138,097円、歳入歳出差引額 1,825,075,197円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 160,049,000円を差し引いた実質収支は、1,665,026,197円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費 2,493,475,000円、事故繰越 10,703,000円となっている。

また、令和5年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額 8,734,144,507円、歳出決算額 8,280,154,686円、歳入歳出差引額 453,989,821円となり、翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支も 8,280,154,686円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は、前年度の 7.8%から 8.0%とわずかに悪化しており、経常収支比率も前年度の 93.6%から 94.7%と悪化している。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額 48,482千円、国民健康保険税 54,759千円、合わせて 103,242千円となっている。そのほか、保育料 1,656千円、参番館使用料 56千円、街の駅本陣使用料 743千円、市営住宅使用料 13,505千円、市営住宅駐車場使用料 200千円、後期高齢者医療保険料 99千円、介護保険料 2,557千円を加えた額は 122,058千円であり、前年度の 142,675千円と比較すると 20,617千円（14.5%）減少している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和5年度の滞納繰越分を含む市町村税徴収率と比較すると、県平均 97.3%に比べ 1.9ポイント高い 99.2%（前年度比 0.1ポイント上昇）となっている。

市税、使用料などは、一度滞納すると納付が困難になるケースも多くなることから、その都度徴収を徹底するとともに、徴収困難度合により分類し、それぞれの程度に応じた対策を講じられたい。また、負担公平の観点からも悪質滞納者には断固たる措置をとり、収入未済額の圧縮に向け関係各課が更に連携を強化し、財源確保のための収入率向上になお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて 19,393千円で前年度の 20,733千円と比較すると、1,340千円（6.5%）減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

最後に、わが国の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っており、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年には大きな社会変化が予測されている。これまで以上に政策展開にあたっては、費用対効果の視点が求められる。

また、市の財政状況は決して安心できるものではなく、市を取り巻く状況は大変厳しい。こういった状況の中で、令和3年3月に策定された「第2次さくら市総合計画（後期基本計画）」や「進化プラン」を計画的に推進していくためには、自主財源の確保や義務的経費の縮減を図るなどし、持続性のある自立した行財政基盤を確立すること、及び「ヒト・モノ・カネ」の限りある経営資源を重要な分野に効果的に集中させることが必要となる。さらには、円安の進行や物価高騰などの課題も山積している。一方で、ふるさと納税額は約6億円に近づいてきている。さくら市政20周年に向けて、市民だけではなく、全国から選ばれるさくら市になることを期待したい。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

決 算 の 概 要

1 決算の概要

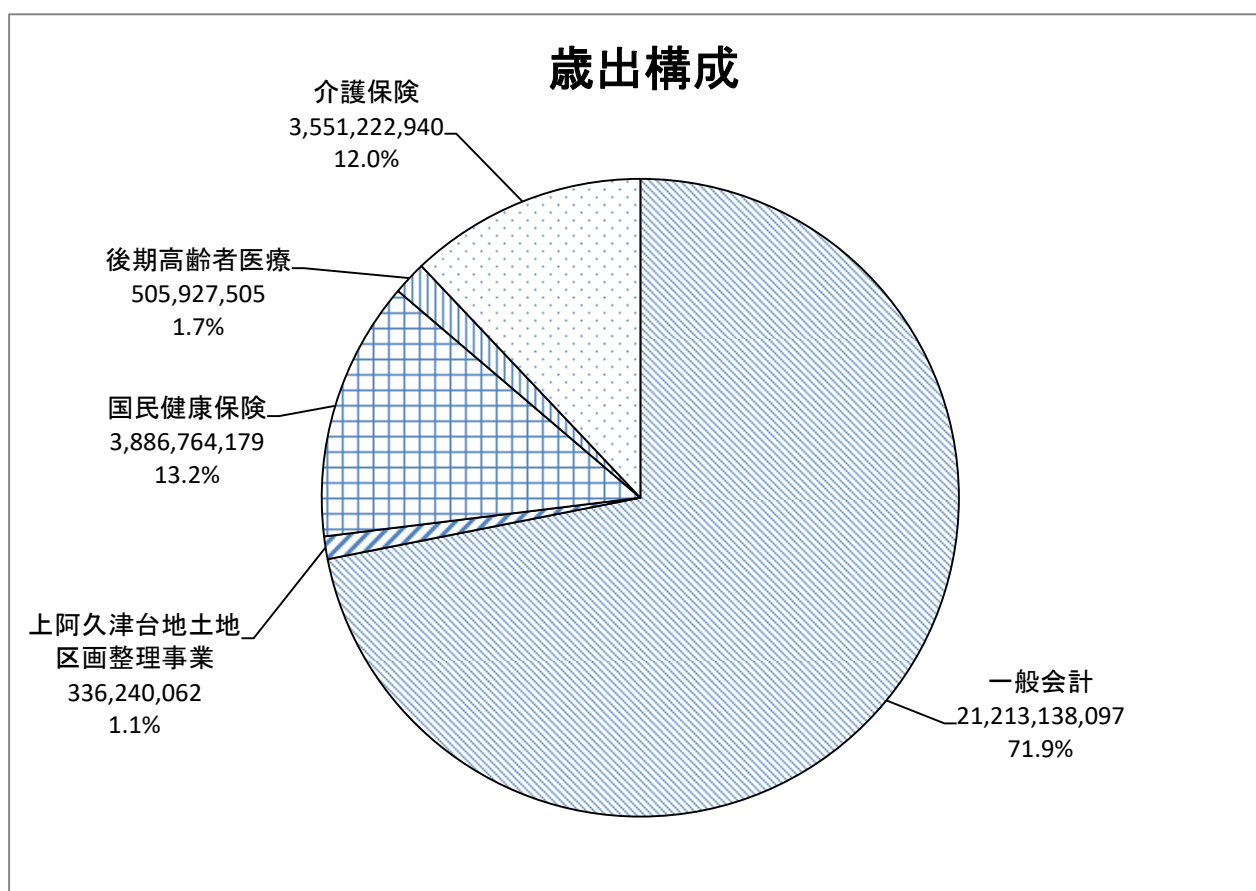
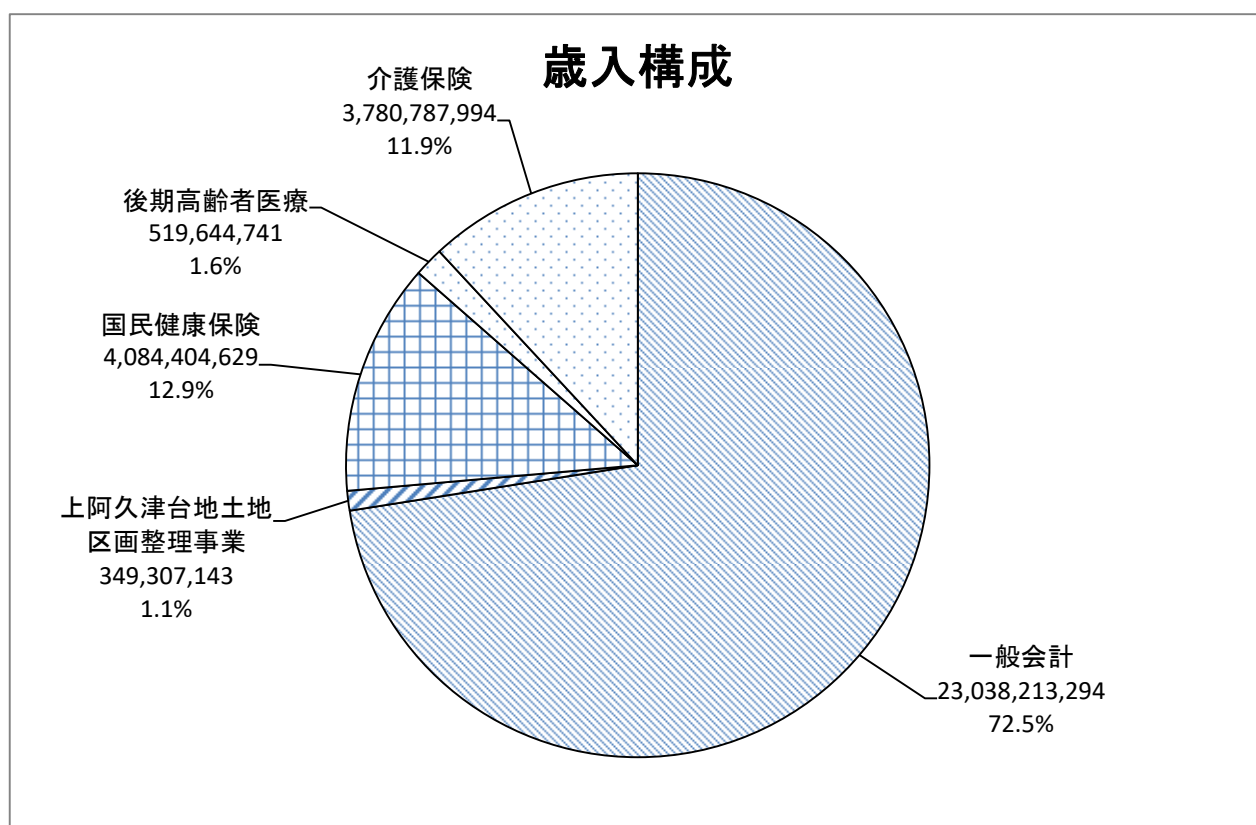
(1) 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、31,772,357,801円、歳出において、29,493,292,783円、差引残額 2,279,065,018円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は 634,067,057円（2.0％）の増加、歳出は 832,772,892円（2.9％）の増加、差引残額は 198,705,835円（8.0％）の減となっている。

(表-1) 各会計決算の総括 (単位：円、％)

会計区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
一般会計	歳入	23,038,213,294	1.8	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445	
	歳出	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281	
	差引残額	1,825,075,197	△ 9.6	2,018,000,136	19.5	1,688,753,164	
特別会計	上阿久津台 地土地区画 整理事業	歳入	349,307,143	25.9	277,377,515	△ 16.8	333,265,186
		歳出	336,240,062	25.4	268,146,466	△ 14.8	314,678,991
		差引残額	13,067,081	41.6	9,231,049	△ 50.3	18,586,195
	国民健康 保険	歳入	4,084,404,629	0.3	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188
		歳出	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901
		差引残額	197,640,450	4.8	188,620,770	8.0	174,616,287
	後期高齢 者医療	歳入	519,644,741	5.5	492,418,006	5.6	466,162,734
		歳出	505,927,505	4.3	485,000,030	6.0	457,563,460
		差引残額	13,717,236	84.9	7,417,976	△ 13.7	8,599,274
	介護保険	歳入	3,780,787,994	3.4	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361
		歳出	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738
		差引残額	229,565,054	△ 9.8	254,500,922	38.8	183,374,623
	合計	歳入	8,734,144,507	2.7	8,500,572,641	0.2	8,487,338,469
		歳出	8,280,154,686	3.0	8,040,801,924	△ 0.8	8,102,162,090
		差引残額	453,989,821	△ 1.3	459,770,717	19.4	385,176,379
総計	歳入	31,772,357,801	2.0	31,138,290,744	△ 2.0	31,773,516,914	
	歳出	29,493,292,783	2.9	28,660,519,891	△ 3.5	29,699,587,371	
	差引残額	2,279,065,018	△ 8.0	2,477,770,853	19.5	2,073,929,543	

一般会計・特別会計別決算構成図（単位：円）



(2) 各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表－1）に掲げたとおり全体で 2,279,065,018円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費に充てる財源）を差し引いた実質収支額は 2,119,016,018円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 31,254,835円の赤字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 43,851,939円の赤字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

（表－2） 一般会計及び特別会計の財政収支 (単位：円)

会計区分		歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計		1,825,075,197	160,049,000	1,665,026,197	△ 25,473,939	△ 43,851,939
特別 会計	土地区画整理	13,067,081	0	13,067,081	3,836,032	
	国民健康保険	197,640,450	0	197,640,450	9,019,680	
	後期高齢者医療	13,717,236	0	13,717,236	6,299,260	
	介護保険	229,565,054	0	229,565,054	△ 24,935,868	
	小 計	453,989,821	0	453,989,821	△ 5,780,896	
合 計		2,279,065,018	160,049,000	2,119,016,018	△ 31,254,835	

(3) 各会計の補正予算

令和5年度における補正予算の状況は、一般会計では 3,574,141,000円を増額している。

特別会計では、上阿久津台地土地区画整理事業が 3,293,000円を減額し、国民健康保険が 161,174,000円、後期高齢者医療が 7,417,000円、介護保険が 257,702,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は 3,997,141,000円の増額となっている。

さくら市一般会計

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。
令和5年度の歳入総額は 23,038,213,294 円、歳出総額は 21,213,138,097 円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,825,075,197 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,665,026,197 円の黒字、実質単年度収支額は 43,851,939 円の赤字になっている。

（表－3） 財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	23,038,213,294	1.8	22,637,718,103	△ 2.8	23,286,178,445
歳出総額	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967	△ 4.5	21,597,425,281
形式収支額	1,825,075,197	△ 9.6	2,018,000,136	19.5	1,688,753,164
翌年度繰越財源	160,049,000	△ 51.1	327,500,000	273.4	87,704,000
実質収支額	1,665,026,197	△ 1.5	1,690,500,136	5.6	1,601,049,164
単年度収支額	△ 25,473,939	△ 128.5	89,450,972	△ 79.4	434,110,884
積立金	11,792,000	8.7	10,852,000	△ 92.1	137,877,000
起債繰上償還金	0	－	0	－	0
積立金取崩額	30,170,000	皆増	0	－	0
実質単年度収支額	△ 43,851,939	△ 143.7	100,302,972	△ 82.5	571,987,884

- ◇ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額
- ◇ 翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
- ◇ 実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
- ◇ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
- ◇ 積立金＝財政調整基金への積立金
- ◇ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
- ◇ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 400,495,191円（1.8％）の増加、収入未済額は 46,547,996円（37.7％）の減少となっており、不納欠損額は 4,399,104円（69.5％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は92.2％で7.6ポイント低下、調定に対する収入率は 99.6％で 0.2ポイント上昇している。

（表－4） 歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金 額	対前年度増減率	金 額
予算現額		24,977,438,000	10.1	22,682,963,000
調定額		23,125,800,305	1.6	22,767,454,006
収入済額		23,038,213,294	1.8	22,637,718,103
不納欠損額		10,732,776	69.5	6,333,672
収入未済額		76,854,235	△ 37.7	123,402,231
収入率	対予算	92.2	△ 7.6	99.8
	対調定	99.6	0.2	99.4

（表－5） 歳入の款別構成内訳

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金 額	対前年度増減率	金 額
市税		7,144,052,549	1.2	7,057,914,218
地方譲与税		217,882,000	1.7	214,235,000
利子割交付金		1,452,000	△ 12.3	1,655,000
配当割交付金		33,718,000	5.3	32,014,000
株式等譲渡所得割交付金		39,014,000	64.0	23,786,000
法人事業税交付金		90,883,000	3.3	87,972,000
地方消費税交付金		1,106,457,000	△ 0.3	1,109,309,000
ゴルフ場利用税交付金		81,308,311	△ 7.4	87,760,956
環境性能割交付金		28,504,739	30.5	21,839,530
地方特例交付金		62,357,000	△ 2.3	63,841,000
地方交付税		3,385,875,000	3.9	3,259,436,000
交通安全対策特別交付金		5,194,000	△ 4.4	5,434,000
分担金及び負担金		109,197,697	20.6	90,531,771
使用料及び手数料		226,575,937	4.7	216,372,730
国庫支出金		3,519,682,830	△ 5.5	3,724,116,109
県支出金		1,395,244,161	4.2	1,338,620,697
財産収入		74,644,753	△ 41.3	127,161,838
寄附金		600,828,509	104.1	294,427,246
繰入金		200,980,686	△ 39.2	330,401,305
繰越金		2,018,000,136	19.5	1,688,753,164
諸収入		1,682,595,986	△ 7.6	1,821,767,539
市債		1,013,765,000	△ 2.6	1,040,369,000
歳入合計		23,038,213,294	1.8	22,637,718,103

(表-6) 歳入の財源別内訳

(単位：円、%)

項目区分	決 算 額		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	R5年度	R4年度
自主財源	52.3%	51.4%		
	12,056,876,253	11,627,329,811	100.0	100.0
市税	7,144,052,549	7,057,914,218	59.3	60.7
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	109,197,697	90,531,771	0.9	0.8
使用料	125,075,597	115,261,294	1.0	1.0
手数料	101,500,340	101,111,436	0.8	0.9
財産収入	74,644,753	127,161,838	0.6	1.1
寄附金	600,828,509	294,427,246	5.0	2.5
繰入金	200,980,686	330,401,305	1.7	2.8
繰越金	2,018,000,136	1,688,753,164	16.7	14.5
諸収入	1,682,595,986	1,821,767,539	14.0	15.7
依存財源	47.7%	48.6%		
	10,981,337,041	11,010,388,292	100.0	100.0
地方譲与税	217,882,000	214,235,000	2.0	1.9
利子割交付金	1,452,000	1,655,000	0.0	0.0
配当割交付金	33,718,000	32,014,000	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,014,000	23,786,000	0.4	0.2
法人事業税交付金	90,883,000	87,972,000	0.8	0.8
地方消費税交付金	1,106,457,000	1,109,309,000	10.1	10.1
ゴルフ場利用税交付金	81,308,311	87,760,956	0.7	0.8
環境性能割交付金	28,504,739	21,839,530	0.3	0.2
地方特例交付金	62,357,000	63,841,000	0.6	0.6
地方交付税	3,385,875,000	3,259,436,000	30.8	29.6
交通安全対策特別交付金	5,194,000	5,434,000	0.0	0.0
国庫支出金	3,519,682,830	3,724,116,109	32.1	33.8
県支出金	1,395,244,161	1,338,620,697	12.7	12.2
市債	1,013,765,000	1,040,369,000	9.2	9.4
合 計	23,038,213,294	22,637,718,103		

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は593,420,130円（2.9％）の増加、翌年度繰越額は1,890,881,000円（308.3％）の増加、不用額は189,826,130円（13.1％）の減少となっている。執行率は84.9％で6.0ポイント低下している。

（表－7） 歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金 額	対前年度増減率	金 額
予算現額	24,977,438,000	10.1	22,682,963,000
支出済額	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967
翌年度繰越額	2,504,178,000	308.3	613,297,000
不用額	1,260,121,903	△ 13.1	1,449,948,033
執行率	84.9	△ 6.0	90.9

（表－8） 歳出の款別構成内訳

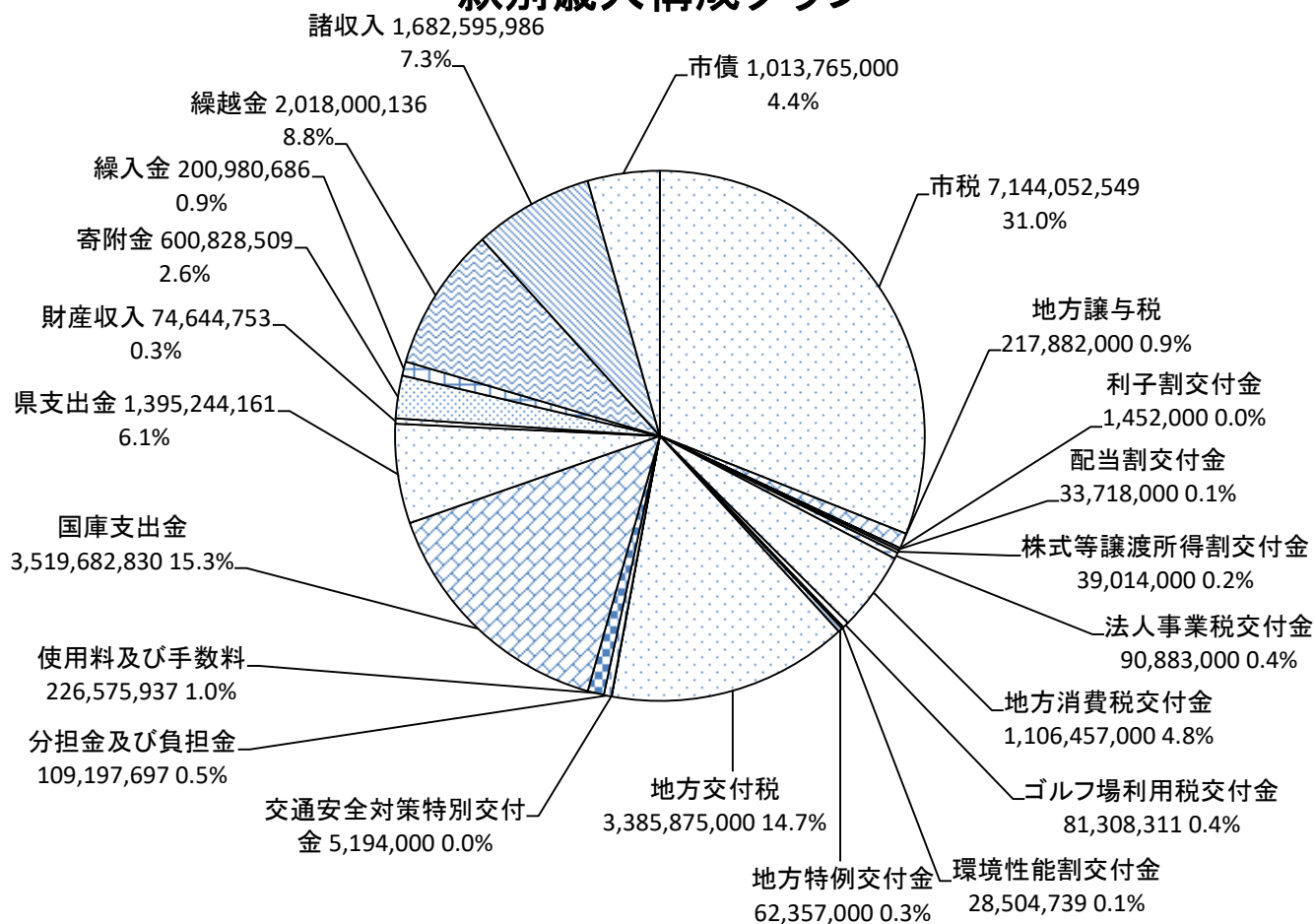
（単位：円、％）

歳出科目	令和5年度		令和4年度
	金 額	対前年度増減率	金 額
議会費	174,831,563	4.9	166,687,279
総務費	2,601,727,795	10.1	2,362,275,985
民生費	6,808,869,796	0.6	6,767,105,012
衛生費	1,357,664,771	1.4	1,338,579,540
農林水産業費	657,207,821	△ 19.9	820,682,906
商工費	2,133,914,226	2.3	2,086,484,787
土木費	2,469,796,269	26.5	1,951,996,273
消防費	1,128,571,575	42.2	793,662,197
教育費	2,162,073,666	△ 16.1	2,577,898,167
災害復旧費	2,838,000	皆増	0
公債費	1,715,642,615	△ 2.2	1,754,345,821
予備費	0	－	0
歳出合計	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967

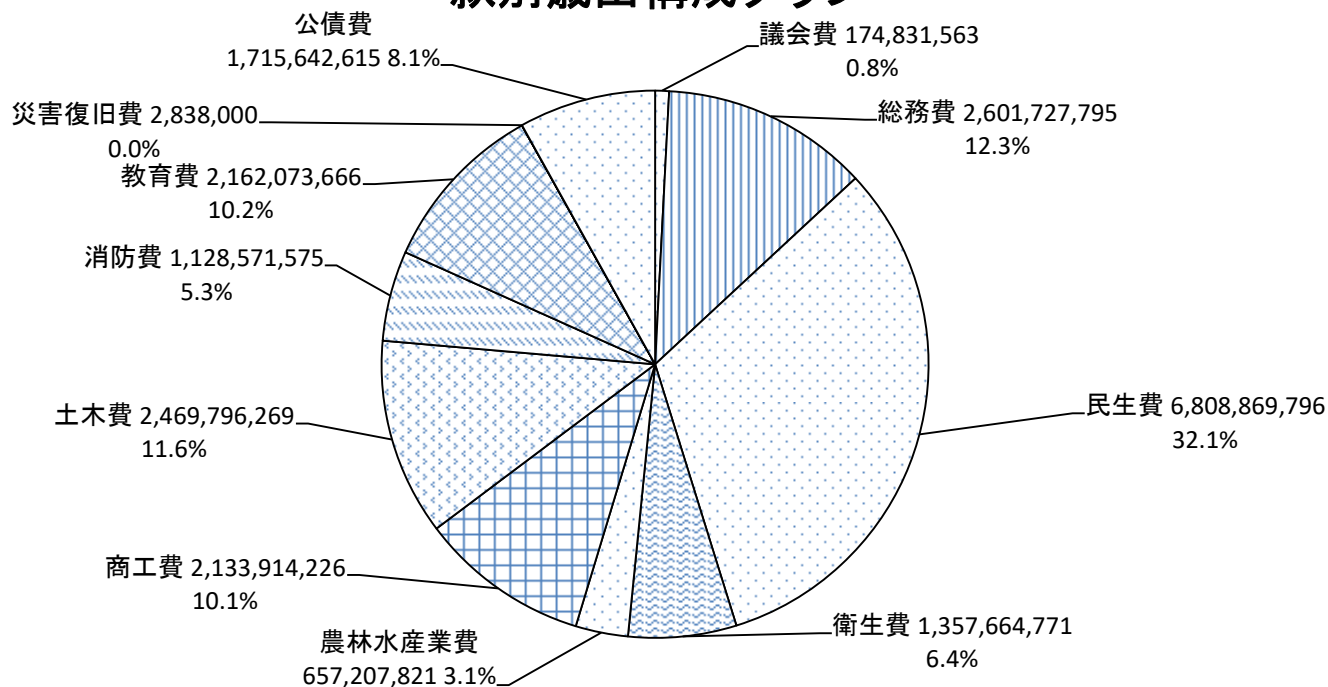
予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、民生費に50,000円、商工費に43,571円、公債費に642,615円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図 (単位：円)

款別歳入構成グラフ



款別歳出構成グラフ



(2) 歳入

款別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表－9) 歳入の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目		年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
					金額	収入率			
1	市税	R5年度	6,484,835	7,199,758	7,144,053	99.2	7,223	48,482	31.0
		R4年度	6,266,554	7,121,276	7,057,914	99.1	5,275	58,087	31.2
		増減	218,281	78,482	86,138	0.1	1,948	△ 9,604	△ 0.2
2	地方譲与税	R5年度	217,882	217,882	217,882	100.0	0	0	0.9
		R4年度	214,235	214,235	214,235	100.0	0	0	0.9
		増減	3,647	3,647	3,647	0.0	0	0	0.0
3	利子割交付金	R5年度	1,452	1,452	1,452	100.0	0	0	0.0
		R4年度	1,655	1,655	1,655	100.0	0	0	0.0
		増減	△ 203	△ 203	△ 203	0.0	0	0	0.0
4	配当割交付金	R5年度	33,718	33,718	33,718	100.0	0	0	0.1
		R4年度	32,014	32,014	32,014	100.0	0	0	0.1
		増減	1,704	1,704	1,704	0.0	0	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	R5年度	39,014	39,014	39,014	100.0	0	0	0.2
		R4年度	23,786	23,786	23,786	100.0	0	0	0.1
		増減	15,228	15,228	15,228	0.0	0	0	0.1
6	法人事業税交付金	R5年度	90,883	90,883	90,883	100.0	0	0	0.4
		R4年度	87,972	87,972	87,972	100.0	0	0	0.4
		増減	2,911	2,911	2,911	0.0	0	0	0.0
7	地方消費税交付金	R5年度	1,106,457	1,106,457	1,106,457	100.0	0	0	4.8
		R4年度	1,109,309	1,109,309	1,109,309	100.0	0	0	4.9
		増減	△ 2,852	△ 2,852	△ 2,852	0.0	0	0	△ 0.1
8	ゴルフ場利用 税交付金	R5年度	81,308	81,308	81,308	100.0	0	0	0.4
		R4年度	87,760	87,761	87,761	100.0	0	0	0.4
		増減	△ 6,452	△ 6,453	△ 6,453	0.0	0	0	0.0
9	環境性能割交付金	R5年度	28,504	28,505	28,505	100.0	0	0	0.1
		R4年度	21,839	21,840	21,840	100.0	0	0	0.1
		増減	6,665	6,665	6,665	0.0	0	0	0.0
10	地方特例交付金	R5年度	62,357	62,357	62,357	100.0	0	0	0.3
		R4年度	63,841	63,841	63,841	100.0	0	0	0.3
		増減	△ 1,484	△ 1,484	△ 1,484	0.0	0	0	0.0
11	地方交付税	R5年度	3,385,875	3,385,875	3,385,875	100.0	0	0	14.7
		R4年度	3,259,436	3,259,436	3,259,436	100.0	0	0	14.4
		増減	126,439	126,439	126,439	0.0	0	0	0.3

予算科目		年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
					金額	収入率			
12	交通安全対策 特別交付金	R5年度	5,194	5,194	5,194	100.0	0	0	0.0
		R4年度	5,434	5,434	5,434	100.0	0	0	0.0
		増減	△ 240	△ 240	△ 240	0.0	0	0	0.0
13	分担金及び負 担金	R5年度	103,500	110,854	109,198	98.5	0	1,656	0.5
		R4年度	99,853	92,852	90,532	97.5	0	2,320	0.4
		増減	3,647	18,002	18,666	1.0	0	△ 664	0.1
14	使用料及び手 数料	R5年度	215,468	241,215	226,576	93.9	135	14,504	1.0
		R4年度	217,243	230,515	216,373	93.9	1,059	13,083	1.0
		増減	△ 1,775	10,700	10,203	0.0	△ 924	1,420	0.0
15	国庫支出金	R5年度	4,161,518	3,519,683	3,519,683	100.0	0	0	15.3
		R4年度	4,341,608	3,759,516	3,724,116	99.1	0	35,400	16.5
		増減	△ 180,090	△ 239,833	△ 204,433	0.9	0	△ 35,400	△ 1.2
16	県支出金	R5年度	1,550,055	1,395,244	1,395,244	100.0	0	0	6.1
		R4年度	1,458,974	1,338,621	1,338,621	100.0	0	0	5.9
		増減	91,081	56,623	56,623	0.0	0	0	0.2
17	財産収入	R5年度	108,609	74,672	74,645	100.0	0	28	0.3
		R4年度	114,189	127,189	127,162	100.0	0	28	0.6
		増減	△ 5,580	△ 52,517	△ 52,517	0.0	0	0	△ 0.3
18	寄附金	R5年度	501,761	600,829	600,829	100.0	0	0	2.6
		R4年度	256,851	294,427	294,427	100.0	0	0	1.3
		増減	244,910	306,401	306,401	0.0	0	0	1.3
19	繰入金	R5年度	202,981	200,981	200,981	100.0	0	0	0.9
		R4年度	331,882	330,401	330,401	100.0	0	0	1.5
		増減	△ 128,901	△ 129,421	△ 129,421	0.0	0	0	△ 0.6
20	繰越金	R5年度	2,018,000	2,018,000	2,018,000	100.0	0	0	8.8
		R4年度	1,688,753	1,688,753	1,688,753	100.0	0	0	7.5
		増減	329,247	329,247	329,247	0.0	0	0	1.3
21	諸収入	R5年度	1,652,202	1,698,155	1,682,596	99.1	3,374	12,185	7.3
		R4年度	1,777,906	1,836,252	1,821,768	99.2	0	14,484	8.0
		増減	△ 125,704	△ 138,097	△ 139,172	△ 0.1	3,374	△ 2,300	△ 0.7
22	市債	R5年度	2,925,865	1,013,765	1,013,765	100.0	0	0	4.4
		R4年度	1,221,869	1,040,369	1,040,369	100.0	0	0	4.6
		増減	1,703,996	△ 26,604	△ 26,604	0.0	0	0	△ 0.2
合計		R5年度	24,977,438	23,125,800	23,038,213	99.6	10,733	76,854	100.0
		R4年度	22,682,963	22,767,454	22,637,718	99.4	6,334	123,402	100.0
		増減	2,294,475	358,346	400,495	0.2	4,399	△ 46,548	

ア 第1款「市税」

市税収入は、予算現額 6,484,835,000 円に対して、調定額 7,199,758,353 円、収入済額 7,144,052,549 円、不納欠損額 7,223,348 円、収入未済額 48,482,456 円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 218,281,000 円（3.5％）増加、調定額は 78,482,208 円（1.1％）増加、収入済額は 86,138,331 円（1.2％）増加、不納欠損額は 1,948,376 円（36.9％）増加、収入未済額は 9,604,499 円（16.5％）減少している。

不納欠損処分については、相続放棄等により納付義務が消滅したものであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 99.2％と前年度比 0.1ポイント上昇、滞納繰越分については、51.0％と前年度比 3.4ポイント低下している。

（表－10） 市税の決算状況 （単位：千円、％）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	6,484,835	7,199,758	7,144,053	7,223	48,482	110.2	99.2	31.0
現年課税	6,464,323	7,141,722	7,114,467	723	26,531	110.1	99.6	30.9
滞納繰越	20,512	58,037	29,585	6,500	21,951	144.2	51.0	0.1
令和4年度	6,266,554	7,121,276	7,057,914	5,275	58,087	112.6	99.1	31.2
現年課税	6,242,576	7,049,839	7,019,053	867	29,919	112.4	99.6	31.0
滞納繰越	23,978	71,437	38,861	4,408	28,168	162.1	54.4	0.2
比較増減	218,281	78,482	86,138	1,948	△ 9,604	△ 2.4	0.1	△ 0.2
現年課税	221,747	91,882	95,414	△ 144	△ 3,388	△ 2.3	0.0	△ 0.1
滞納繰越	△ 3,466	△ 13,400	△ 9,276	2,093	△ 6,217	△ 17.9	△ 3.4	△ 0.1
増減率	3.5	1.1	1.2	36.9	△ 16.5	－	－	－
現年課税	3.6	1.3	1.4	△ 16.6	△ 11.3	－	－	－
滞納繰越	△ 14.5	△ 18.8	△ 23.9	47.5	△ 22.1	－	－	－

(表-11) 市税の税目別徴収状況 (単位：円、%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	2,527,044,000	2,951,648,622	2,922,011,651	3,567,938	26,069,033	99.0
固定資産税	3,325,420,000	3,525,544,858	3,502,900,821	3,283,290	19,360,747	99.4
軽自動車税	146,987,000	156,001,820	153,346,900	300,500	2,354,420	98.3
市たばこ税	292,669,000	363,778,617	363,778,617	0	0	100.0
入湯税	26,844,000	27,436,170	27,436,170	0	0	100.0
都市計画税	165,871,000	175,348,266	174,578,390	71,620	698,256	99.6
合計	6,484,835,000	7,199,758,353	7,144,052,549	7,223,348	48,482,456	99.2

イ 第2款「地方譲与税」

予算現額 217,882,000 円に対して、調定、収入済額ともに 217,882,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 1.7%、3,647,000 円の増である。

(表-12) 地方譲与税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	217,882	217,882	217,882	0	0	100.0	100.0	0.9
令和4年度	214,235	214,235	214,235	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	3,647	3,647	3,647	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-	-

ウ 第3款「利子割交付金」

予算現額 1,452,000 円に対して、調定、収入済額ともに 1,452,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 12.3%、203,000 円の減である。

(表-13) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	1,452	1,452	1,452	0	0	100.0	100.0	0.0
令和4年度	1,655	1,655	1,655	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 203	△ 203	△ 203	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3	-	-	-	-	-

エ 第4款「配当割交付金」

予算現額 33,718,000円に対して、調定、収入済額ともに 33,718,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 5.3%、1,704,000円の増である。

(表-14) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	33,718	33,718	33,718	0	0	100.0	100.0	0.1
令和4年度	32,014	32,014	32,014	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	1,704	1,704	1,704	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	5.3	5.3	5.3	-	-	-	-	-

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 39,014,000円に対して、調定、収入済額ともに 39,014,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 64.0%、15,228,000円の増である。

(表-15) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	39,014	39,014	39,014	0	0	100.0	100.0	0.2
令和4年度	23,786	23,786	23,786	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	15,228	15,228	15,228	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	64.0	64.0	64.0	-	-	-	-	-

カ 第6款「法人事業税交付金」

予算現額 90,883,000円に対して、調定、収入済額ともに 90,883,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 3.3%、2,911,000円の増である。

(表-16) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	90,883	90,883	90,883	0	0	100.0	100.0	0.4
令和4年度	87,972	87,972	87,972	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	2,911	2,911	2,911	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	3.3	3.3	3.3	-	-	-	-	-

キ 第7款「地方消費税交付金」

予算現額 1,106,457,000円に対して、調定、収入済額ともに 1,106,457,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 0.3%、2,852,000円の減である。

(表-17) 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	1,106,457	1,106,457	1,106,457	0	0	100.0	100.0	4.8
令和4年度	1,109,309	1,109,309	1,109,309	0	0	100.0	100.0	4.9
比較増減	△ 2,852	△ 2,852	△ 2,852	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	-	-	-	-	-

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 81,308,000円に対して、調定、収入済額ともに 81,308,311円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 7.4%、6,452,645円の減である。

(表-18) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	81,308	81,308	81,308	0	0	100.0	100.0	0.4
令和4年度	87,760	87,761	87,761	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	△ 6,452	△ 6,453	△ 6,453	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	-	-	-	-	-

ケ 第9款「環境性能割交付金」

予算現額 28,504,000円に対して、調定、収入済額ともに 28,504,739円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 30.5%、6,665,209円の増である。

(表-19) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	28,504	28,505	28,505	0	0	100.0	100.0	0.1
令和4年度	21,839	21,840	21,840	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	6,665	6,665	6,665	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	30.5	30.5	30.5	-	-	-	-	-

コ 第10款「地方特例交付金」

予 算 現 額 62,357,000 円 対 して、調 定、収 入 済 額 と も に 62,357,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 2.3%、1,484,000円の減である。

(表－20) 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	62,357	62,357	62,357	0	0	100.0	100.0	0.3
令和4年度	63,841	63,841	63,841	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	△ 1,484	△ 1,484	△ 1,484	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	－	－	－	－	－

サ 第11款「地方交付税」

予 算 現 額 3,385,875,000 円 対 して、調 定、収 入 済 額 と も に 3,385,875,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 3.9%、126,439,000円の増である。

(表－21) 地方交付税 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	3,385,875	3,385,875	3,385,875	0	0	100.0	100.0	14.7
令和4年度	3,259,436	3,259,436	3,259,436	0	0	100.0	100.0	14.4
比較増減	126,439	126,439	126,439	0	0	0.0	0.0	0.3
増減率	3.9	3.9	3.9	－	－	－	－	－

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 5,194,000円に対して、調定、収入済額ともに 5,194,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 4.4%、240,000円の減である。

(表-22) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	5,194	5,194	5,194	0	0	100.0	100.0	0.0
令和4年度	5,434	5,434	5,434	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 240	△ 240	△ 240	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-	-	-

ス 第13款「分担金及び負担金」

予算現額 103,500,000円に対して、調定額 110,853,777円、収入済額 109,197,697円、不納欠損額 0円、収入未済額 1,656,080円であり、収入率は予算対比 105.5%、調定対比 98.5%である。収入済額は前年度対比 20.6%、18,665,926円の増である。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

(表-23) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	103,500	110,854	109,198	0	1,656	105.5	98.5	0.5
令和4年度	99,853	92,852	90,532	0	2,320	90.7	97.5	0.4
比較増減	3,647	18,002	18,666	0	△ 664	14.8	1.0	0.1
増減率	3.7	19.4	20.6	-	△ 28.6	-	-	-

セ 第14款「使用料及び手数料」

予算現額 215,468,000円に対して、調定額 241,214,826円、収入済額 226,575,937円、不納欠損額 135,200円、収入未済額 14,503,689円であり、収入率は予算対比 105.2%、調定対比 93.9%である。収入済額は前年度対比 4.7%、10,203,207円の増である。

収入未済額は、チャレンジショップ使用料、まちの駅本陣施設使用料、住宅使用料、駐車場使用料、社会体育使用料である。

(表-24) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	215,468	241,215	226,576	135	14,504	105.2	93.9	1.0
令和4年度	217,243	230,515	216,373	1,059	13,083	99.6	93.9	1.0
比較増減	△ 1,775	10,700	10,203	△ 924	1,420	5.6	0.0	0.0
増減率	△ 0.8	4.6	4.7	△ 87.2	10.9	-	-	-

(表-25) 使用料及び手数料の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1	使 用 料	125,075,597	115,261,294	9,814,303	8.5	14,503,689
	1 総務使用料	19,799,825	15,102,196	4,697,629	31.1	0
	2 民生使用料	55,500	100,500	△ 45,000	△ 44.8	0
	3 衛生使用料	863,360	2,633,360	△ 1,770,000	△ 67.2	0
	4 農林水産業使用料	898,172	9,661,824	△ 8,763,652	△ 90.7	0
	5 商工費使用料	11,826,168	9,080,142	2,746,026	30.2	799,045
	6 土木使用料	63,834,040	61,596,355	2,237,685	3.6	13,704,544
	7 教育使用料	27,798,532	17,086,917	10,711,615	62.7	100
2	手 数 料	101,500,340	101,111,436	388,904	0.4	0
	1 総務手数料	16,008,750	16,634,296	△ 625,546	△ 3.8	0
	2 民生手数料	800	800	0	0.0	0
	3 衛生手数料	84,113,690	83,680,900	432,790	0.5	0
	4 農業手数料	141,800	152,500	△ 10,700	△ 7.0	0
	5 商工手数料	7,900	7,900	0	0.0	0
	6 土木手数料	1,227,200	635,040	592,160	93.2	0
	7 教育手数料	200	0	200	皆増	0
合 計		226,575,937	216,372,730	10,203,207	4.7	14,503,689

ソ 第15款「国庫支出金」

予算現額 4,161,518,000 円に対して、調定、収入済額ともに 3,519,682,830円であり、収入率は予算対比 84.6%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 5.5%、204,433,279円の減である。

(表-26) 国庫支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	4,161,518	3,519,683	3,519,683	0	0	84.6	100.0	15.3
令和4年度	4,341,608	3,759,516	3,724,116	0	35,400	85.8	99.1	16.5
比較増減	△ 180,090	△ 239,833	△ 204,433	0	△ 35,400	△ 1.2	0.9	△ 1.2
増減率	△ 4.1	△ 6.4	△ 5.5	-	皆減	-	-	-

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1	国庫負担金	2,243,755,586	2,295,551,424	△ 51,795,838	△ 2.3	0
	1 民生費国庫負担金	2,169,335,768	2,122,473,931	46,861,837	2.2	0
	2 衛生費国庫負担金	74,419,818	173,077,493	△ 98,657,675	△ 57.0	0
2	国庫補助金	1,265,024,564	1,418,768,805	△ 153,744,241	△ 10.8	0
	1 総務費国庫補助金	659,152,614	748,281,887	△ 89,129,273	△ 11.9	0
	2 民生費国庫補助金	183,348,200	173,062,418	10,285,782	5.9	0
	3 衛生費国庫補助金	185,606,000	130,297,000	55,309,000	42.4	0
	4 農林水産業費国庫補助金	21,700,000	25,000,000	△ 3,300,000	△ 13.2	0
	5 土木費国庫補助金	178,357,750	196,829,500	△ 18,471,750	△ 9.4	0
	6 教育費国庫補助金	36,336,000	145,298,000	△ 108,962,000	△ 75.0	0
	7 災害復旧費国庫補助金	524,000	0	524,000	皆増	0
3	委 託 金	10,902,680	9,795,880	1,106,800	11.3	0
	1 総務費委託金	363,000	376,000	△ 13,000	△ 3.5	0
	2 民生費委託金	10,539,680	9,419,880	1,119,800	11.9	0
合 計		3,519,682,830	3,724,116,109	△ 204,433,279	△ 5.5	0

タ 第16款「県支出金」

予算現額 1,550,055,000 円に対して、調定、収入済額ともに 1,395,244,161円であり、収入率は予算対比 90.0%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 4.2%、56,623,464円の増である。

(表-28) 県支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	1,550,055	1,395,244	1,395,244	0	0	90.0	100.0	6.1
令和4年度	1,458,974	1,338,621	1,338,621	0	0	91.8	100.0	5.9
比較増減	91,081	56,623	56,623	0	0	△ 1.8	0.0	0.2
増減率	6.2	4.2	4.2	-	-	-	-	-

(表-29) 県支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 県 負 担 金	県 負 担 金	888,249,324	863,352,831	24,896,493	2.9	0
	1 民生費県負担金	870,733,574	844,833,347	25,900,227	3.1	0
	2 農林水産業費県負担金	17,515,750	18,519,484	△ 1,003,734	△ 5.4	0
2 県 補 助 金	県 補 助 金	402,699,259	362,727,534	39,971,725	11.0	0
	1 総務費県補助金	4,820,000	2,626,000	2,194,000	83.5	0
	2 民生費県補助金	240,684,078	181,783,356	58,900,722	32.4	0
	3 衛生費県補助金	9,915,813	8,870,000	1,045,813	11.8	0
	4 農林水産業費県補助金	137,787,564	152,154,178	△ 14,366,614	△ 9.4	0
	5 商工費県補助金	501,530	360,000	141,530	39.3	0
	6 土木費県補助金	1,956,000	821,000	1,135,000	138.2	0
	7 教育費県補助金	7,034,274	16,113,000	△ 9,078,726	△ 56.3	0
3 委 託 金	委 託 金	104,295,578	112,540,332	△ 8,244,754	△ 7.3	0
	1 総務費委託金	101,744,289	110,798,332	△ 9,054,043	△ 8.2	0
	2 民生費委託金	610,000	91,000	519,000	570.3	0
	3 農林水産業費委託金	1,143,300	1,651,000	△ 507,700	△ 30.8	0
	4 教育費委託金	797,989	0	797,989	皆増	0
合 計		1,395,244,161	1,338,620,697	56,623,464	4.2	0

チ 第17款「財産収入」

予算現額 108,609,000円に対して、調定額 74,672,253円、収入済額 74,644,753円、収入未済額 27,500円であり、収入率は予算対比 68.7%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 41.3%、52,517,085円の減である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(表-30) 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	108,609	74,672	74,645	0	28	68.7	100.0	0.3
令和4年度	114,189	127,189	127,162	0	28	111.4	100.0	0.6
比較増減	△ 5,580	△ 52,517	△ 52,517	0	0	△ 42.7	0.0	△ 0.3
増減率	△ 4.9	△ 41.3	△ 41.3	-	0.0	-	-	-

(表-31) 財産収入の項目別収入状況

(単位：円、%)

項目区分		収入済額				収入未済額
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1	財産運用収入	60,003,393	53,867,068	6,136,325	11.4	27,500
	1 財産貸付収入	19,455,520	19,395,585	59,935	0.3	27,500
	2 利子及び配当金	40,547,873	34,471,483	6,076,390	17.6	0
	3 債券等運用益	0	0	0	-	0
2	財産売払収入	14,641,360	73,294,770	△ 58,653,410	△ 80.0	0
	1 不動産売払収入	13,242,500	72,590,900	△ 59,348,400	△ 81.8	0
	2 物品売払収入	937,960	703,870	234,090	33.3	0
	3 動産売払収入	460,900	0	460,900	皆増	0
合 計		74,644,753	127,161,838	△ 52,517,085	△ 41.3	27,500

ツ 第18款「寄附金」

予算現額501,761,000円に対して、調定、収入済額ともに600,828,509円であり、収入率は予算対比 119.7%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 104.1%、306,401,263円の増である。

(表-32) 寄附金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	501,761	600,829	600,829	0	0	119.7	100.0	2.6
令和4年度	256,851	294,427	294,427	0	0	114.6	100.0	1.3
比較増減	244,910	306,401	306,401	0	0	5.1	0.0	1.3
増減率	95.4	104.1	104.1	-	-	-	-	-

テ 第19款「繰入金」

予算現額202,981,000円に対して、調定、収入済額ともに200,980,686円であり、収入率は予算対比 99.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 39.2%、129,420,619円の減である。

(表-33) 繰入金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	202,981	200,981	200,981	0	0	99.0	100.0	0.9
令和4年度	331,882	330,401	330,401	0	0	99.6	100.0	1.5
比較増減	△ 128,901	△ 129,421	△ 129,421	0	0	△ 0.6	0.0	△ 0.6
増減率	△ 38.8	△ 39.2	△ 39.2	-	-	-	-	-

ト 第20款「繰越金」

予算現額 2,018,000,000 円に対して、調定、収入済額ともに 2,018,000,136 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 19.5%、329,246,972 円の増である。

(表-34) 繰越金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	2,018,000	2,018,000	2,018,000	0	0	100.0	100.0	8.8
令和4年度	1,688,753	1,688,753	1,688,753	0	0	100.0	100.0	7.5
比較増減	329,247	329,247	329,247	0	0	0.0	0.0	1.3
増減率	19.5	19.5	19.5	-	-	-	-	-

ナ 第21款「諸収入」

予算現額 1,652,202,000 円に対して、調定額 1,698,154,724 円、収入済額 1,682,595,986 円、収入未済額 12,184,510 円であり、収入率は予算対比 101.8%、調定対比 99.1% である。収入済額は前年度対比 7.6%、139,171,553 円の減である。

収入未済額は、民生費雑入、土木費雑入、過年度収入である。

(表-35) 諸収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	1,652,202	1,698,155	1,682,596	3,374	12,185	101.8	99.1	7.3
令和4年度	1,777,906	1,836,252	1,821,768	0	14,484	102.5	99.2	8.0
比較増減	△ 125,704	△ 138,097	△ 139,172	3,374	△ 2,300	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.7
増減率	△ 7.1	△ 7.5	△ 7.6	皆増	△ 15.9	-	-	-

(表-36) 諸収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 延滞金、加算金及び過料	3,659,723	2,088,847	1,570,876	75.2	0
2 市預金利子	57,712	58,580	△ 868	△ 1.5	0
3 貸付金元利収入	1,500,900,000	1,501,000,000	△ 100,000	△ 0.0	0
4 雑入	177,978,551	318,620,112	△ 140,641,561	△ 44.1	12,184,510
合 計	1,682,595,986	1,821,767,539	△ 139,171,553	△ 7.6	12,184,510

ニ 第22款「市債」

予算現額 2,925,865,000 円に対して、調定、収入済額ともに 1,013,765,000 円であり、収入率は予算対比 34.6%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 2.6%、26,604,000 円の減である。

(表-37) 市債の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和5年度	2,925,865	1,013,765	1,013,765	0	0	34.6	100.0	4.4
令和4年度	1,221,869	1,040,369	1,040,369	0	0	85.1	100.0	4.6
比較増減	1,703,996	△ 26,604	△ 26,604	0	0	△ 50.5	0.0	△ 0.2
増減率	139.5	△ 2.6	△ 2.6	-	-	-	-	-

(表-38) 市債の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 総務債	121,665,000	272,969,000	△ 151,304,000	△ 55.4	0
2 民生債	0	29,100,000	△ 29,100,000	皆減	0
3 衛生債	0	0	0	-	0
4 農林水産業債	58,000,000	32,400,000	25,600,000	79.0	0
5 土木債	384,500,000	320,800,000	63,700,000	19.9	0
6 消防債	367,600,000	22,400,000	345,200,000	1,541.1	0
7 教育債	81,900,000	362,700,000	△ 280,800,000	△ 77.4	0
8 災害復旧事業債	100,000	0	100,000	皆増	0
9 商工債	0	0	0	-	0
合 計	1,013,765,000	1,040,369,000	△ 26,604,000	△ 2.6	0

(3) 歳 出

款別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表－39) 歳出の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度 区分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
			金額	執行率			
1 議会費	R5年度	181,487	174,832	96.3	0	6,655	0.8
	R4年度	169,906	166,687	98.1	0	3,219	0.8
	増減	11,581	8,144	△ 1.8	0	3,437	0.0
2 総務費	R5年度	2,954,660	2,601,728	88.1	103,308	249,624	12.3
	R4年度	2,894,285	2,362,276	81.6	0	532,009	11.5
	増減	60,375	239,452	6.5	103,308	△ 282,385	0.8
3 民生費	R5年度	7,161,382	6,808,870	95.1	70,974	281,538	32.1
	R4年度	7,119,975	6,767,105	95.0	1,800	351,070	32.8
	増減	41,407	41,765	0.1	69,174	△ 69,532	△ 0.7
4 衛生費	R5年度	1,643,488	1,357,665	82.6	0	285,823	6.4
	R4年度	1,607,390	1,338,580	83.3	18,502	250,308	6.5
	増減	36,098	19,085	△ 0.7	△ 18,502	35,515	△ 0.1
5 農林水産業費	R5年度	737,039	657,208	89.2	23,850	55,981	3.1
	R4年度	904,689	820,683	90.7	28,500	55,506	4.0
	増減	△ 167,650	△ 163,475	△ 1.5	△ 4,650	475	△ 0.9
6 商工費	R5年度	2,175,568	2,133,914	98.1	0	41,653	10.1
	R4年度	2,315,780	2,086,485	90.1	184,033	45,263	10.1
	増減	△ 140,213	47,429	8.0	△ 184,033	△ 3,609	0.0
7 土木費	R5年度	2,870,996	2,469,796	86.0	314,134	87,066	11.6
	R4年度	2,286,404	1,951,996	85.4	267,146	67,262	9.5
	増減	584,592	517,800	0.6	46,988	19,804	2.1
8 消防費	R5年度	1,168,885	1,128,572	96.6	19,998	20,315	5.3
	R4年度	803,090	793,662	98.8	0	9,428	3.8
	増減	365,795	334,909	△ 2.2	19,998	10,888	1.5
9 教育費	R5年度	4,307,027	2,162,074	50.2	1,958,914	186,039	10.2
	R4年度	2,815,676	2,577,898	91.6	113,316	124,462	12.5
	増減	1,491,351	△ 415,825	△ 41.4	1,845,598	61,578	△ 2.3
10 災害復旧費	R5年度	40,000	2,838	7.1	13,000	24,162	0.0
	R4年度	3,000	0	0	0	3,000	0.0
	増減	37,000	2,838	7.1	13,000	21,162	0.0
11 公債費	R5年度	1,717,643	1,715,643	99.9	0	2,000	8.1
	R4年度	1,754,346	1,754,346	100.0	0	0	8.5
	増減	△ 36,703	△ 38,703	△ 0.1	0	2,000	△ 0.4
12 予備費	R5年度	19,264				19,264	0.0
	R4年度	8,421				8,421	0.0
	増減	10,842				10,842	0.0
合計	R5年度	24,977,438	21,213,138	84.9	2,504,178	1,260,122	100.0
	R4年度	22,682,963	20,619,718	90.9	613,297	1,449,948	100.0
	増減	2,294,475	593,420	△ 6.0	1,890,881	△ 189,826	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000円に対し、736,186円（3件）の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,260,121,903円を残しており、歳出予算の5.0%である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は174,831,563円で、執行率は96.3%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は8,144,284円（4.9%）増加し、執行率は1.8ポイント低下している。

（表－40） 議会費の決算状況

（単位：円、%）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	181,487,000	174,831,563	96.3	0	6,655,437	0.8
令和4年度	169,906,000	166,687,279	98.1	0	3,218,721	0.8
比較増減	11,581,000	8,144,284	△ 1.8	0	3,436,716	0.0
増減率	6.8	4.9	－	－	106.8	－

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議長等活動支援事務 7,734,775円、議員研修事業 4,629,901円、議員広報事業 3,039,128円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 2,601,727,795円 で、執行率は 88.1％である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 239,451,810円（10.1％）
増加し、執行率は 6.5ポイント上昇している。

（表－41） 総務費の決算状況

（単位：円、％）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	2,954,660,000	2,601,727,795	88.1	103,308,000	249,624,205	12.3
令和4年度	2,894,285,000	2,362,275,985	81.6	0	532,009,015	11.5
比較増減	60,375,000	239,451,810	6.5	103,308,000	△ 282,384,810	0.8
増減率	2.1	10.1	-	皆増	△ 53.1	-

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務 119,970,391円、ふるさとづくり寄附事業 298,437,288円である。

1項2目文書広報費は、ホームページ管理運営事業 2,710,400円、広報紙発行事業 11,538,261円、データ放送事業 924,000円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務 1,638,443円である。

1項4目会計管理費は、出納事務 4,175,649円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業 27,206,903円、公有財産管理運用事業 34,481,948円、公用車管理事務 24,178,768円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業 11,812,520円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業 13,723,030円、さくら市姉妹都市交流事業 11,297,234円、乗合タクシー事業 24,901,806円である。

1項8目基金費は、基金積立事業 32,216,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業 129,315,327円、庁内業務情報システム管理事業 80,862,170円、デジタル・トランスフォーメーション推進事業 13,936,730円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業 11,011,127円である。

1項11目諸費は、地域連携推進員事業 11,884,400円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業 9,617,696円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業 5,468,159円、政策推進事業 19,393,795円、結婚支援事業 5,219,494円である。

1項15目特別給付金交付事業費は、住民税非課税世帯支援給付金事業 107,205,387円、住民税非課税世帯支援給付金事業（追加給付分）245,877,173円である。

(表－42) 総務管理費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	2,232,740,365	1,948,340,918	284,399,447	14.6	103,308,000
1 一般管理費	901,336,405	759,647,333	141,689,072	18.7	0
2 文書広報費	15,394,507	15,716,389	△ 321,882	△ 2.0	0
3 財政管理費	94,518,422	80,726,075	13,792,347	17.1	0
4 会計管理費	44,431,535	41,761,671	2,669,864	6.4	0
5 財産管理費	114,688,672	116,037,318	△ 1,348,646	△ 1.2	0
6 交通安全対策費	17,967,437	16,651,715	1,315,722	7.9	0
7 企画費	203,353,939	245,957,353	△ 42,603,414	△ 17.3	0
8 基金費	32,216,000	122,945,000	△ 90,729,000	△ 73.8	0
9 情報処理費	248,998,981	220,791,933	28,207,048	12.8	13,960,000
10 地籍調査事業費	11,011,127	10,338,632	672,495	6.5	2,222,000
11 諸費	16,639,246	16,650,409	△ 11,163	△ 0.1	0
12 防犯対策費	19,154,802	14,490,014	4,664,788	32.2	0
13 地方創生推進費	39,062,747	33,872,288	5,190,459	15.3	0
15 特別給付金交付 事業費	473,966,545	252,754,788	221,211,757	87.5	87,126,000

2項1目税務総務費は、固定資産評価審査委員会運営事業 31,747円である。

2項2目賦課徴収費は、固定資産税・都市計画税賦課事務 11,514,934円、市
税等過年度収入還付金及び還付加算金 24,666,667円である。

(表－43) 徴税費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 徴税費	177,072,237	192,040,550	△ 14,968,313	△ 7.8	0
1 税務総務費	131,756,749	129,270,098	2,486,651	1.9	0
2 賦課徴収費	45,315,488	62,770,452	△ 17,454,964	△ 27.8	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付事務費 20,072,689円、
コンビニ交付事業 2,219,401円である。

(表－44) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	149,077,395	148,491,508	585,887	0.4	0
1 戸籍住民基本台帳費	149,077,395	148,491,508	585,887	0.4	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務 1,056,286円である。

4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務 338,707円である。

4項6目栃木県議会議員選挙費は、選挙執行に要する経費である。

(表-45) 選挙費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
4 選挙費	16,208,078	49,816,137	△ 33,608,059	△ 67.5	0
1 選挙管理委員会費	6,693,540	6,541,292	152,248	2.3	0
2 選挙啓発費	338,707	96,866	241,841	249.7	0
6 栃木県議会議員 選挙費	9,175,831	3,835,648	5,340,183	139.2	0
7 参議院議員通常 選挙費	0	15,168,055	△ 15,168,055	皆減	0
8 さくら市議会議員 選挙費	0	24,174,276	△ 24,174,276	皆減	0

5項1目統計調査総務費は、統計調査事務 41,696円である。

5項2目指定統計費は、住宅・土地統計調査事業 3,074,433円である。

(表-46) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
5 統計調査費	3,135,745	1,173,705	1,962,040	167.2	0
1 統計調査総務費	41,696	0	41,696	皆増	0
2 指定統計費	3,094,049	1,173,705	1,920,344	163.6	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業 1,479,893円である。

(表-47) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
6 監査委員費	23,493,975	22,413,167	1,080,808	4.8	0
1 監査委員費	23,493,975	22,413,167	1,080,808	4.8	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 6,808,869,796円 で、執行率は 95.1% である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 41,764,784円 (0.6%)
増加し、執行率は 0.1ポイント上昇している。

(表－48) 民生費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	7,161,382,000	6,808,869,796	95.1	70,974,000	281,538,204	32.1
令和4年度	7,119,975,430	6,767,105,012	95.0	1,800,000	351,070,418	32.8
比較増減	41,406,570	41,764,784	0.1	69,174,000	△ 69,532,214	△ 0.7
増減率	0.6	0.6	-	3,843.0	△ 19.8	-

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、さくら市社会福祉協議会補助事業 29,074,510円、包括的支援体制整備事業 17,120,774円である。

1項2目障がい者福祉費は、重度心身障害者医療費扶助事業 47,964,776円、介護給付・訓練等給付事業 1,069,559,525円、自立支援医療（更生医療）事業 38,677,047円、地域生活支援事業 56,261,393円である。

1項3目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金 246,105,013円である。

1項4目国民年金費は、国民年金事務 2,070,070円である。

1項5目老人福祉費は、地域医療介護総合確保基金事業 24,000,000円、温泉券発行事業 30,916,632円、敬老会事業 13,453,693円である。

1項6目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金 590,733,000円である。

(表－49) 社会福祉費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	2,975,483,293	2,800,148,473	175,334,820	6.3	58,302,000
1 社会福祉総務費	676,641,948	650,659,320	25,982,628	4.0	0
2 障がい者福祉費	1,240,375,559	1,155,699,566	84,675,993	7.3	0
3 国民健康保険費	277,600,383	285,524,915	△ 7,924,532	△ 2.8	0
4 国民年金費	15,882,069	14,832,018	1,050,051	7.1	0
5 老人福祉費	174,178,150	131,670,378	42,507,772	32.3	58,302,000
6 介護保険費	590,805,184	561,762,276	29,042,908	5.2	0

2項1目児童福祉総務費は、施設型給付・地域型給付等事業 1,229,197,513円、児童館等管理運営事業 164,461,886円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業 232,191,287円、児童扶養手当支給事業 138,466,355円である。

2項3目保育園費は、各公立保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業 576,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業 679,246,201円である。

2項8目低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費は、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業 45,128,860円である。

(表-50) 児童福祉費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 児童福祉費	3,245,110,340	3,352,861,412	△ 107,751,072	△ 3.2	12,672,000
1 児童福祉総務費	1,590,233,602	1,638,831,705	△ 48,598,103	△ 3.0	12,672,000
2 母子福祉費	425,856,009	393,575,099	32,280,910	8.2	0
3 保育園費	504,069,668	529,225,234	△ 25,155,566	△ 4.8	0
4 遺児対策費	576,000	636,000	△ 60,000	△ 9.4	0
5 児童措置費	679,246,201	706,547,615	△ 27,301,414	△ 3.9	0
6 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	0	17,183,847	△ 17,183,847	皆減	0
8 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費	45,128,860	66,861,912	△ 21,733,052	△ 32.5	0

3項1目生活保護総務費は、生活保護事務 36,791,231円、生活困窮者自立支援事務 16,598,281円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業 534,252,431円である。

(表-51) 生活保護費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
3 生活保護費	588,126,163	613,755,127	△ 25,628,964	△ 4.2	0
1 生活保護総務費	53,873,732	93,922,924	△ 40,049,192	△ 42.6	0
2 生活保護扶助費	534,252,431	519,832,203	14,420,228	2.8	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業 150,000円である。

(表-52) 災害救助費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
4 災害救助費	150,000	340,000	△ 190,000	△ 55.9	0
1 災害救助費	150,000	340,000	△ 190,000	△ 55.9	0

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,357,664,771円で、執行率は 82.6%である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 19,085,231円 (1.4%)
増加し、執行率は 0.7ポイント低下している。

(表-53) 衛生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	1,643,488,000	1,357,664,771	82.6	0	285,823,229	6.4
令和4年度	1,607,390,000	1,338,579,540	83.3	18,502,000	250,308,460	6.5
比較増減	36,098,000	19,085,231	△ 0.7	△ 18,502,000	35,514,769	△ 0.1
増減率	2.2	1.4	-	皆減	14.2	-

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業 57,997,820円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業 129,639,424円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 171,302,970円である。

1項3目母子保健費は、出産・子育て応援交付金事業 28,600,207円である。

1項4目保健センター費は、氏家、喜連川保健センターの管理費等である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業 18,003,500円である。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	707,721,338	739,531,738	△ 31,810,400	△ 4.3	0
1 保健衛生総務費	233,656,082	220,326,851	13,329,231	6.0	0
2 予防費	337,786,670	398,008,680	△ 60,222,010	△ 15.1	0
3 母子保健費	72,806,423	83,203,338	△ 10,396,915	△ 12.5	0
4 保健センター費	19,570,237	8,795,146	10,775,091	122.5	0
5 環境衛生費	43,901,926	29,197,723	14,704,203	50.4	0

2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金 458,842,850円、ごみ収集事業 114,998,229円である。

(表－55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	649,943,433	599,047,802	50,895,631	8.5	0
1 清掃総務費	649,943,433	599,047,802	50,895,631	8.5	0

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 657,207,821円で、執行率は 89.2%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 163,475,085円 (19.9%) 減少し、執行率は 1.5ポイント低下している。

(表－58) 農林水産業費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	737,039,000	657,207,821	89.2	23,850,000	55,981,179	3.1
令和4年度	904,689,000	820,682,906	90.7	28,500,000	55,506,094	4.0
比較増減	△ 167,650,000	△ 163,475,085	△ 1.5	△ 4,650,000	475,085	△ 0.9
増減率	△ 18.5	△ 19.9	-	△ 16.3	0.9	-

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業 21,006,668円である。

1項2目農業総務費は、農業振興費各種負担金 86,600円である。

1項3目農業振興費は、農業用資材等高騰対策事業 23,140,000円、さくら市農産物売上向上対策合総支援事業 21,851,000円である。

1項4目畜産費は、繁殖メス牛導入事業補助事業 2,115,000円である。

1項5目農地費は、農道等整備補修事業 63,604,045円、多面的機能支払交付金事業 75,551,201円である。

1項6目農振地域管理費は、農業振興地域管理費 404,942円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業 119,797,112円、氏家地区農産物直売所運営事業 19,175,957円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策事業 185,065円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、国営造成施設管理事業 3,390,411円である。

(表－59) 農業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 農業費	639,853,730	799,103,870	△ 159,250,140	△ 19.9	23,850,000
1 農業委員会費	53,556,010	46,821,041	6,734,969	14.4	0
2 農業総務費	105,559,957	109,153,287	△ 3,593,330	△ 3.3	0
3 農業振興費	85,778,065	111,718,977	△ 25,940,912	△ 23.2	0
4 畜産費	3,322,606	62,484,800	△ 59,162,194	△ 94.7	0
5 農地費	244,486,960	172,661,972	71,824,988	41.6	20,000,000
6 農振地域管理費	404,942	398,094	6,848	1.7	0
7 農業構造改善費	143,169,714	293,523,502	△ 150,353,788	△ 51.2	3,850,000
8 農業経営基盤強化促進対策事業費	185,065	199,443	△ 14,378	△ 7.2	0
9 塩那台地開発事業費	3,390,411	2,142,754	1,247,657	58.2	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業 8,730,231円である。

(表－60) 林業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 林業費	17,354,091	21,579,036	△ 4,224,945	△ 19.6	0
1 林業費	17,354,091	21,579,036	△ 4,224,945	△ 19.6	0

カ 第6款「商工費」

商工費の支出済額は 2,133,914,226円で、執行率は 98.1%である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 47,429,439円（2.3%）増加し、執行率は 8.0ポイント上昇している。

(表－61) 商工費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	2,175,567,571	2,133,914,226	98.1	0	41,653,345	10.1
令和4年度	2,315,780,306	2,086,484,787	90.1	184,033,000	45,262,519	10.1
比較増減	△ 140,212,735	47,429,439	8.0	△ 184,033,000	△ 3,609,174	0.0
増減率	△ 6.1	2.3	-	皆減	△ 8.0	-

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、企業誘致推進事業 25,444,920円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業 1,529,961,142円、地元応援キャッシュレスポイント還元事業 59,913,546円、物価高騰対策地元応援クーポン券発行事業 177,053,382円である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業 35,774,400円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業 4,760,018円である。

1項5目喜連川地区施設管理費は、温泉施設維持管理事業 54,029,559円、温泉源泉維持管理事業 42,447,200円である。

1項6目災害対策費は、東日本大震災緊急対策資金貸付金である。

(表-62) 商工費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 商工費	2,133,914,226	2,086,484,787	47,429,439	2.3	0
1 商工総務費	96,116,201	88,227,062	7,889,139	8.9	0
2 商工振興費	1,883,929,688	1,786,329,598	97,600,090	5.5	0
3 観光費	47,633,060	49,443,214	△ 1,810,154	△ 3.7	0
4 消費者行政振興費	5,172,100	5,272,566	△ 100,466	△ 1.9	0
5 喜連川地区施設管理費	100,163,177	156,212,347	△ 56,049,170	△ 35.9	0
6 災害対策費	900,000	1,000,000	△ 100,000	△ 10.0	0

キ 第7款「土木費」

土木費の支出済額は 2,469,796,269円で、執行率は 86.0%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 517,799,996円 (26.5%)増加し、執行率は 0.6ポイント上昇している。

(表-63) 土木費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	2,870,996,000	2,469,796,269	86.0	314,134,000	87,065,731	11.6
令和4年度	2,286,404,000	1,951,996,273	85.4	267,146,000	67,261,727	9.5
比較増減	584,592,000	517,799,996	0.6	46,988,000	19,804,004	2.1
増減率	25.6	26.5	-	17.6	29.4	-

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業 21,879,000円である。

(表-64) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	154,403,114	130,755,482	23,647,632	18.1	10,116,000
1 1 土木総務費	154,403,114	130,755,482	23,647,632	18.1	10,116,000

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業 254,119,000円、道路維持管理事業 127,886,496円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業 236,168,639円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁維持事業 18,843,160円である。

(表-65) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	784,153,767	713,611,037	70,542,730	9.9	204,751,000
1 道路維持費	392,083,216	336,673,507	55,409,709	16.5	79,248,000
2 道路建設改良費	373,227,391	277,078,210	96,149,181	34.7	120,603,000
3 橋梁維持費	18,843,160	99,859,320	△ 81,016,160	△ 81.1	4,900,000

3項1目河川改修費は、準用河川改修事業 12,782,000円である。

(表-66) 河川費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
3 河川費	12,782,000	0	12,782,000	皆増	0
1 河川改修費	12,782,000	0	12,782,000	皆増	0

4項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金 662,170,000円、区画整理事業特別会計繰出金 338,938,000円である。

4項2目街路事業費は、氏家駅東地区魅力向上事業 5,574,800円である。

4項3目公園費は、桜の郷づくり事業 145,602,636円、公園維持管理事業 65,059,098円、公園施設長寿命化対策事業 57,126,000円である。

(表-67) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
4 都市計画費	1,435,167,011	1,042,761,699	392,405,312	37.6	99,267,000
1 都市計画総務費	1,090,501,359	904,255,154	186,246,205	20.6	0
2 街路事業費	6,748,532	6,343,262	405,270	6.4	0
3 公園費	337,917,120	132,163,283	205,753,837	155.7	99,267,000

5項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業 69,938,304円である。

(表-68) 住宅費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
5 住宅費	83,290,377	64,868,055	18,422,322	28.4	0
1 住宅管理費	69,938,304	48,304,979	21,633,325	44.8	0
2 住宅建設費	13,352,073	16,563,076	△ 3,211,003	△ 19.4	0

ク 第8款「消防費」

消防費の支出済額は 1,128,571,575円で、執行率は 96.6%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 334,909,378円 (42.2%) 増加し、執行率は 2.2ポイント低下している。

(表-69) 消防費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	1,168,885,000	1,128,571,575	96.6	19,998,000	20,315,425	5.3
令和4年度	803,090,000	793,662,197	98.8	0	9,427,803	3.8
比較増減	365,795,000	334,909,378	△ 2.2	19,998,000	10,887,622	1.5
増減率	45.5	42.2	-	皆増	115.5	-

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業 48,628,869円である。

1項2目消防施設費は、塩谷広域行政組合消防費負担金 648,755,000円である。

1項3目防災費は、防災行政無線管理事業 380,813,339円である。

(表-70) 消防費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 消防費	1,128,571,575	793,662,197	334,909,378	42.2	19,998,000
1 非常備消防費	49,718,019	72,268,632	△ 22,550,613	△ 31.2	19,998,000
2 消防施設費	681,711,994	679,980,174	1,731,820	0.3	0
3 防災費	397,141,562	41,413,391	355,728,171	859.0	0

ケ 第9款「教育費」

教育費の支出済額は 2,162,073,666円で、執行率は 50.2%である。

これを前年度と比較してみると、支出済額は 415,824,501円 (16.1%) 減少し、執行率は 41.4ポイント低下している。

(表-71) 教育費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和5年度	4,307,027,000	2,162,073,666	50.2	1,958,914,000	186,039,334	10.2
令和4年度	2,815,676,000	2,577,898,167	91.6	113,316,000	124,461,833	12.5
比較増減	1,491,351,000	△ 415,824,501	△ 41.4	1,845,598,000	61,577,501	△ 2.3
増減率	53.0	△ 16.1	-	1,628.7	49.5	-

事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業 3,376,854円である。

1項2目事務局費は、非常勤講師活用事業 139,294,050円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業 6,913,964円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業 108,854,483円である。

(表-72) 教育総務費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	562,264,326	561,165,268	1,099,058	0.2	0
1 教育委員会費	3,376,854	3,156,759	220,095	7.0	0
2 事務局費	442,336,967	425,187,832	17,149,135	4.0	0
3 教育研究所費	7,696,022	6,499,500	1,196,522	18.4	0
4 情報環境整備費	108,854,483	126,321,177	△ 17,466,694	△ 13.8	0

2項1目学校管理費は、小学校管理事業 111,453,473円、小学校施設長寿寿命化改良事業 102,718,990円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業 14,373,514円である。

(表-73) 小学校費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	320,332,582	702,121,815	△ 381,789,233	△ 54.4	7,000,000
1 学校管理費	305,959,068	687,809,126	△ 381,850,058	△ 55.5	7,000,000
2 教育振興費	14,373,514	14,312,689	60,825	0.4	0

3項1目学校管理費は、中学校管理事業 53,163,255円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業 9,437,439円である。

(表-74) 中学校費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	120,965,822	91,574,286	29,391,536	32.1	417,755,000
1 学校管理費	111,528,383	82,174,595	29,353,788	35.7	417,755,000
2 教育振興費	9,437,439	9,399,691	37,748	0.4	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業 225,073,377円である。

(表-75) 幼稚園費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	225,073,377	202,539,977	22,533,400	11.1	0
1 幼稚園費	225,073,377	202,539,977	22,533,400	11.1	0

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業 6,930,993円、定期文化事業 6,320,967円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業 3,781,943円、課外「さくらスクール」事業 3,448,311円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業 8,433,339円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業 797,989円である。

5項5目生涯学習推進費は、ゆめ！さくら博開催事業 2,156,764円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館、喜連川公民館の運営事業等である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業 104,774,156円である。

5項8目博物館費は、特別・企画展等開催事業 9,574,763円、開館30周年記念特別展開催事業 9,370,190円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業 10,232,189円である。

(表-76) 社会教育費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	421,453,993	464,203,337	△ 42,749,344	△ 9.2	0
1 社会教育総務費	99,253,384	92,327,824	6,925,560	7.5	0
2 青少年対策費	8,022,608	7,727,697	294,911	3.8	0
3 文化財保護費	9,211,986	6,780,868	2,431,118	35.9	0
4 人権教育推進費	797,989	18,717	779,272	4,163.4	0
5 生涯学習推進費	5,720,520	4,848,364	872,156	18.0	0
6 公民館費	69,293,793	116,890,413	△ 47,596,620	△ 40.7	0
7 図書館費	104,774,156	108,853,686	△ 4,079,530	△ 3.7	0
8 博物館費	114,147,368	120,260,903	△ 6,113,535	△ 5.1	0
9 郷土史編さん費	10,232,189	6,494,865	3,737,324	57.5	0

6項1目体育総務費は、市民体育祭開催事業 5,619,166円、さくら市マラソン大会開催事業 13,083,623円である。

6項2目体育施設費は、各社会体育施設の管理費等である。

6項3目学校給食費は、学校給食管理事業 119,504,658円である。

(表-77) 保健体育費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	511,983,566	556,293,484	△ 44,309,918	△ 8.0	1,534,159,000
1 体育総務費	101,647,498	93,760,373	7,887,125	8.4	0
2 体育施設費	177,355,938	231,032,528	△ 53,676,590	△ 23.2	1,595,000
3 学校給食費	232,980,130	231,500,583	1,479,547	0.6	1,532,564,000

コ 第10款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 2,838,000 円で、執行率は 7.1 % である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 2,838,000 円（100.0 %）
増加し、執行率は 7.1ポイント上昇している。

（表－78） 災害復旧費の決算状況 （単位：円、%）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和5年度	40,000,000	2,838,000	7.1	13,000,000	24,162,000	0.0
令和4年度	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
比較増減	37,000,000	2,838,000	7.1	13,000,000	21,162,000	0.0
増減率	1,233.3	皆増	-	皆増	705.4	-

1項1目農業用施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 2,838,000円である。

（表－79） 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 （単位：円、%）

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 農林水産業施設災害 復旧費	2,838,000	0	2,838,000	皆増	13,000,000
1 農業用施設災害 復旧費	2,838,000	0	2,838,000	皆増	13,000,000

サ 第11款「公債費」

公債費の支出済額は 1,715,642,615 円で、執行率は 99.9 % である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 38,703,206 円（2.2 %）減少
し、執行率は 0.1ポイント低下している。

（表－80） 公債費の決算状況 （単位：円、%）

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和5年度	1,717,642,615	1,715,642,615	99.9	0	2,000,000	8.1
令和4年度	1,754,345,821	1,754,345,821	100.0	0	0	8.5
比較増減	△ 36,703,206	△ 38,703,206	△ 0.1	0	2,000,000	△ 0.4
増減率	△ 2.1	△ 2.2	-	-	皆増	-

これは地方債借入に対する元利償還金である。

(表－81) 公債費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
1 公債費	1,715,642,615	1,754,345,821	△ 38,703,206	△ 2.2	0
1 元金	1,676,085,324	1,710,719,557	△ 34,634,233	△ 2.0	0
2 利子	39,557,291	43,626,264	△ 4,068,973	△ 9.3	0

シ 第12款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000円計上し、736,186円を他の予算科目に充用している。

(表－82) 予備費の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和5年度	20,000,000	736,186	3.7	19,263,814	19,263,814	0.0
令和4年度	20,000,000	11,578,557	57.9	8,421,443	8,421,443	0.0
比較増減	0	△ 10,842,371	△ 54.2	10,842,371	10,842,371	0.0
増減率	0.0	△ 93.6	-	128.7	128.7	-

氏家都市計画事業上阿久津台地
土地区画整理事業特別会計

3 特別会計

(1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は349,307,143円、歳出総額は336,240,062円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は13,067,081円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,836,032円の黒字となっている。

（表-区画整理1）歳入歳出決算と財政収支比較表 （単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	349,307,143	25.9	277,377,515	△ 16.8	333,265,186
歳出総額	336,240,062	25.4	268,146,466	△ 14.8	314,678,991
形式収支額	13,067,081	41.6	9,231,049	△ 50.3	18,586,195
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	13,067,081	41.6	9,231,049	△ 50.3	18,586,195
前年度実質収支額	9,231,049	－	18,586,195	－	9,452,666
単年度収支額	3,836,032	－	△ 9,355,146	－	9,133,529

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 71,929,628円（25.9%）の増加、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 100.0%、調定に対する収入率も100.0%となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		349,307,000	25.9	277,381,000
調定額		349,307,143	25.9	277,377,515
収入済額		349,307,143	25.9	277,377,515
不納欠損額		0	－	0
収入未済額		0	－	0
収入率	対予算	100.0	0.0	100.0
	対調定	100.0	0.0	100.0

科目別にみて増加した科目は、繰入金 83,155,000円（32.5%）、諸収入 2,074円（8.8%）である。

一方減少した科目は、財産収入 1,872,300円（62.7%）、繰越金 9,355,146円（50.3%）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	－	0	0.0
財産収入	1,112,500	0.3	△ 62.7	2,984,800	1.1
繰入金	338,938,000	97.0	32.5	255,783,000	92.2
繰越金	9,231,049	2.6	△ 50.3	18,586,195	6.7
諸収入	25,594	0.0	8.8	23,520	0.0
市債	0	0.0	－	0	0.0
歳入合計	349,307,143	100.0	25.9	277,377,515	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 68,093,596円（25.4％）の増加となっている。また、不用額は 3,832,404円（41.5％）増加し、執行率は 96.3％で 0.4ポイント低下している。

（表-区画整理4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	349,307,000	25.9	277,381,000
支出済額	336,240,062	25.4	268,146,466
翌年度繰越額	0	－	0
不用額	13,066,938	41.5	9,234,534
執行率	96.3	△ 0.4	96.7

科目別にみて増加した科目は、土地区画整理事業費 74,849,208円（84.8％）である。

一方減少した科目は、公債費 6,755,612円（3.8％）である。

公債費 173,078,876円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	163,161,186	48.5	84.8	88,311,978	32.9
公債費	173,078,876	51.5	△ 3.8	179,834,488	67.1
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	336,240,062	100.0	25.4	268,146,466	100.0

さくら市国民健康保険特別会計

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 4,084,404,629円、歳出総額は 3,886,764,179円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 197,640,450円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9,019,680円の黒字となっている。

（表-国保1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	4,084,404,629	0.3	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188
歳出総額	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901
形式収支額	197,640,450	4.8	188,620,770	8.0	174,616,287
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	197,640,450	4.8	188,620,770	8.0	174,616,287
前年度実質収支額	188,620,770	－	174,616,287	－	219,312,102
単年度収支額	9,019,680	－	14,004,483	－	△ 44,695,815

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 10,717,153円（0.3％）の増加、不納欠損額は 6,095,636円（45.2％）の減少、収入未済額は 10,516,190円（14.1％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 97.6％で 1.1ポイント上昇、調定に対する収入率は 98.3％で 0.4ポイント上昇している。

（表-国保2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度 増減率	金額
予算現額		4,184,152,000	△ 0.9	4,220,894,000
調定額		4,155,953,731	△ 0.1	4,161,848,404
収入済額		4,084,404,629	0.3	4,073,687,476
不納欠損額		7,391,149	△ 45.2	13,486,785
収入未済額		64,157,953	△ 14.1	74,674,143
収入率	対予算	97.6	1.1	96.5
	対調定	98.3	0.4	97.9

科目別にみて増加した科目は、県支出金 37,342,762円（1.3％）、繰越金 14,004,483円（8.0％）、諸収入 4,376,021円（26.0％）である。

一方減少した科目は、国民健康保険税 36,262,248円（4.2％）、使用料及び手数料 47,300円（10.4％）、国庫支出金 72,000円（35.1％）、財産収入 395円（49.6％）、繰入金 8,624,170円（3.4％）である。

国民健康保険税は、予算現額 766,242,000円に対して調定額 880,799,354円、収入済額 818,648,719円であり、収入率は予算対比 106.8％、調定対比 92.9％となっている。

収入未済額は、前年度 65,216,554円、本年度 54,759,486円で 10,457,068円の減少となっており、不納欠損額は、前年度 13,486,785円、本年度 7,391,149円で 6,095,636円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ 0.7ポイント上昇し 97.5％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 1.3ポイント上昇し 92.9％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
国民健康保険税	818,648,719	20.0	△ 4.2	854,910,967	21.0
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	409,100	0.0	△ 10.4	456,400	0.0
国庫支出金	133,000	0.0	△ 35.1	205,000	0.0
県支出金	2,809,308,435	68.8	1.3	2,771,965,673	68.0
財産収入	402	0.0	△ 49.6	797	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	246,105,013	6.0	△ 3.4	254,729,183	6.3
繰越金	188,620,770	4.6	8.0	174,616,287	4.3
諸収入	21,179,190	0.5	26.0	16,803,169	0.4
歳入合計	4,084,404,629	100.0	0.3	4,073,687,476	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	766,242,000	880,799,354	818,648,719	7,391,149	54,759,486	106.8	92.9
現年課税	738,926,000	815,632,000	795,251,715	26,700	20,353,585	107.6	97.5
滞納繰越	27,316,000	65,167,354	23,397,004	7,364,449	34,405,901	85.7	35.9
令和4年度	821,223,000	933,614,306	854,910,967	13,486,785	65,216,554	104.1	91.6
現年課税	783,471,000	851,880,600	824,896,629	199,600	26,784,371	105.3	96.8
滞納繰越	37,752,000	81,733,706	30,014,338	13,287,185	38,432,183	79.5	36.7
比較増減	△ 54,981,000	△ 52,814,952	△ 36,262,248	△ 6,095,636	△ 10,457,068	2.7	1.3
現年課税	△ 44,545,000	△ 36,248,600	△ 29,644,914	△ 172,900	△ 6,430,786	2.3	0.7
滞納繰越	△ 10,436,000	△ 16,566,352	△ 6,617,334	△ 5,922,736	△ 4,026,282	6.2	△ 0.8
増減率	△ 6.7	△ 5.7	△ 4.2	△ 45.2	△ 16.0	-	-
現年課税	△ 5.7	△ 4.3	△ 3.6	△ 86.6	△ 24.0	-	-
滞納繰越	△ 27.6	△ 20.3	△ 22.0	△ 44.6	△ 10.5	-	-

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 1,697,473円（0.0%）増加し、不用額は 38,439,473円（11.4%）減少し、執行率は 92.9%で 0.9ポイント上昇している。

（表-国保5）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	4,184,152,000	△ 0.9	4,220,894,000
支出済額	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	297,387,821	△ 11.4	335,827,294
執行率	92.9	0.9	92.0

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 41,956,147円（1.6%）、共同事業拠出金 36円（0.0%）、保健事業費 2,836,254円（9.4%）、基金積立金 4,667,808円（8.0%）、諸支出金 12,083,289円（76.8%）である。

一方減少した科目は、総務費 438,985円（2.5%）、国民健康保険事業費納付金 59,407,076円（5.5%）である。

総務費は、予算現額 20,797,282円、支出済額 16,880,313円、不用額 3,916,969円、執行率 81.2%である。

保険給付費は、予算現額 2,979,994,000円、支出済額 2,716,709,312円、不用額 263,284,688円、執行率 91.2%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 1,029,401,000円、支出済額 1,029,400,231円、不用額 769円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,724円、不用額 276円、執行率 99.8%である。

保健事業費は、予算現額 45,360,000円、支出済額 32,955,619円、不用額 12,404,381円、執行率 72.7%である。

基金積立金は、予算現額 62,874,000円、支出済額 62,874,000円、不用額 0円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 31,100,500円、支出済額 27,810,980円、不用額 3,289,520円、執行率 89.4%である。

なお、令和5年度末の被保険者は 8,067人（前年度 8,716人）で、一人当たりの給付額は 334,377円（前年度 304,336円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	16,880,313	0.4	△ 2.5	17,319,298	0.4
保険給付費	2,716,709,312	69.9	1.6	2,674,753,165	68.8
国民健康保険事業費納付金	1,029,400,231	26.5	△ 5.5	1,088,807,307	28.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	－	0	0.0
共同事業拠出金	133,724	0.0	0.0	133,688	0.0
保健事業費	32,955,619	0.8	9.4	30,119,365	0.8
基金積立金	62,874,000	1.6	8.0	58,206,192	1.5
公債費	0	0.0	－	0	0.0
諸支出金	27,810,980	0.7	76.8	15,727,691	0.4
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	3,886,764,179	100.0	0.0	3,885,066,706	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R5	8,067	2,337,628,555	15,167,986	344,555,535	66,619	2,697,418,695	334,377
R4	8,716	2,307,338,769	15,793,428	329,288,991	174,790	2,652,595,978	304,336
R3	8,822	2,373,846,115	15,627,295	334,853,929	267,168	2,724,594,507	308,841

さくら市後期高齢者医療特別会計

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 519,644,741円、歳出総額は 505,927,505円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 13,717,236円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6,299,260円の黒字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	519,644,741	5.5	492,418,006	5.6	466,162,734
歳出総額	505,927,505	4.3	485,000,030	6.0	457,563,460
形式収支額	13,717,236	84.9	7,417,976	△ 13.7	8,599,274
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	13,717,236	84.9	7,417,976	△ 13.7	8,599,274
前年度実質収支額	7,417,976	－	8,599,274	－	5,320,796
単年度収支額	6,299,260	－	△ 1,181,298	－	3,278,478

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 27,226,735円（5.5％）の増加、不納欠損額は 246,422円（138.1％）の増加、収入未済額は 488,722円（83.1％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 101.4％で 7.1ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.9％で 0.1ポイント上昇している。

（表-後期高齢2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度 増減率	金額
予算現額		512,448,000	△ 1.8	521,967,000
調定額		520,168,863	5.5	493,184,428
収入済額		519,644,741	5.5	492,418,006
不納欠損額		424,822	138.1	178,400
収入未済額		99,300	△ 83.1	588,022
収入率	対予算	101.4	7.1	94.3
	対調定	99.9	0.1	99.8

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 25,462,922円（6.9％）、使用料及び手数料 11,600円（22.2％）、繰入金 2,590,680円（2.5％）、諸収入 342,831円（3.1％）である。

一方減少した科目は、繰越金 1,181,298円（13.7％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	393,655,900	75.8	6.9	368,192,978	74.8
使用料及び手数料	63,900	0.0	22.2	52,300	0.0
繰入金	107,047,800	20.6	2.5	104,457,120	21.2
繰越金	7,417,976	1.4	△ 13.7	8,599,274	1.7
諸収入	11,459,165	2.2	3.1	11,116,334	2.3
歳入合計	519,644,741	100.0	5.5	492,418,006	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は20,927,475円（4.3％）増加し、不用額は30,446,475円（82.4％）減少し、執行率は98.7％で5.8ポイント上昇している。

（表-後期高齢4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	512,448,000	△ 1.8	521,967,000
支出済額	505,927,505	4.3	485,000,030
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	6,520,495	△ 82.4	36,966,970
執行率	98.7	5.8	92.9

科目別にみて増加した科目は、総務費 81,378円（6.2％）、後期高齢者医療広域連合納付金 20,553,702円（4.4％）、後期高齢者健診事業費 924,493円（8.1％）である。

一方減少した科目は、諸支出金 632,098円（7.2％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費 658,182円、保険料通知の通信運搬費 589,485円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金 483,981,100円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、後期高齢者健診業務委託料 7,287,709円である。

諸支出金の主な内容は、他会計繰出金 7,417,976円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	1,401,791	0.3	6.2	1,320,413	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	483,981,100	95.7	4.4	463,427,398	95.6
後期高齢者健診事業費	12,397,338	2.5	8.1	11,472,845	2.4
諸支出金	8,147,276	1.6	△ 7.2	8,779,374	1.8
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	505,927,505	100.0	4.3	485,000,030	100.0

さくら市介護保険特別会計

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 3,780,787,994円、歳出総額は 3,551,222,940円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 229,565,054円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 24,935,868円の赤字となっている。

（表-介護1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	3,780,787,994	3.4	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361
歳出総額	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738
形式収支額	229,565,054	△ 9.8	254,500,922	38.8	183,374,623
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	229,565,054	△ 9.8	254,500,922	38.8	183,374,623
前年度実質収支額	254,500,922	－	183,374,623	－	69,672,425
単年度収支額	△ 24,935,868	－	71,126,299	－	113,702,198

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 123,698,350円（3.4％）の増加、不納欠損額は 110,100円（15.0％）の増加、収入未済額は822,510円（24.3％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 95.8％で 4.3ポイント低下し、調定に対する収入率は 99.9％となっている。

（表-介護2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		3,946,120,000	8.0	3,652,885,000
調定額		3,784,189,434	3.4	3,661,203,494
収入済額		3,780,787,994	3.4	3,657,089,644
不納欠損額		844,300	15.0	734,200
収入未済額		2,557,140	△ 24.3	3,379,650
収入率	対予算	95.8	△ 4.3	100.1
	対調定	99.9	0.0	99.9

科目別にみて増加した科目は、保険料 6,981,772円（0.9％）、支払基金交付金 8,071,000円（1.0％）、県支出金 13,060,418円（2.6％）、繰入金 29,095,000円（5.2％）、繰越金 71,126,299円（38.8％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 3,900円（4.5％）、国庫支出金 4,131,733円（0.5％）、財産収入 8円（0.5％）、諸収入 500,498円（77.4％）である。

（表-介護3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	779,172,310	20.6	0.9	772,190,538	21.1
使用料及び手数料	83,600	0.0	△ 4.5	87,500	0.0
国庫支出金	784,676,328	20.8	△ 0.5	788,808,061	21.6
支払基金交付金	851,376,000	22.5	1.0	843,305,000	23.1
県支出金	520,098,482	13.8	2.6	507,038,064	13.9
財産収入	1,600	0.0	△ 0.5	1,608	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	590,733,000	15.6	5.2	561,638,000	15.4
繰越金	254,500,922	6.7	38.8	183,374,623	5.0
諸収入	145,752	0.0	△ 77.4	646,250	0.0
歳入合計	3,780,787,994	100.0	3.4	3,657,089,644	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 148,634,218円（4.4%）増加し、不用額は 144,600,782円（57.8%）増加し、執行率は 90.0%で 3.1ポイント低下している。

（表-介護4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,946,120,000	8.0	3,652,885,000
支出済額	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	394,897,060	57.8	250,296,278
執行率	90.0	△ 3.1	93.1

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 64,443,616円（2.1%）、地域支援事業費 9,644,522円（8.4%）、基金積立金 24,741,558円（59.9%）、諸支出金 51,980,238円（37.8%）である。

一方減少した科目は、総務費 2,175,716円（2.3%）である。

総務費の主な内容は、認定調査事業 23,657,627円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,050,276,036円、地域密着型介護サービス給付事業 539,202,863円、施設介護サービス給付費 1,079,757,233円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 64,163,691円、地域包括支援センター運営事業 31,194,984円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 66,066,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 189,065,557円である。

（表-介護5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	91,494,633	2.6	△ 2.3	93,670,349	2.8
保険給付費	3,080,113,402	86.7	2.1	3,015,669,786	88.6
地域支援事業費	123,906,348	3.5	8.4	114,261,826	3.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	66,066,000	1.9	59.9	41,324,442	1.2
諸支出金	189,642,557	5.3	37.8	137,662,319	4.0
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,551,222,940	100.0	4.4	3,402,588,722	100.0

財 産 に 関 す る 調 書 基 金 の 運 用 状 況

3 特別会計

(1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は349,307,143円、歳出総額は336,240,062円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は13,067,081円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,836,032円の黒字となっている。

（表-区画整理1）歳入歳出決算と財政収支比較表 （単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	349,307,143	25.9	277,377,515	△ 16.8	333,265,186
歳出総額	336,240,062	25.4	268,146,466	△ 14.8	314,678,991
形式収支額	13,067,081	41.6	9,231,049	△ 50.3	18,586,195
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	13,067,081	41.6	9,231,049	△ 50.3	18,586,195
前年度実質収支額	9,231,049	－	18,586,195	－	9,452,666
単年度収支額	3,836,032	－	△ 9,355,146	－	9,133,529

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 71,929,628円（25.9%）の増加、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 100.0%、調定に対する収入率も100.0%となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		349,307,000	25.9	277,381,000
調定額		349,307,143	25.9	277,377,515
収入済額		349,307,143	25.9	277,377,515
不納欠損額		0	－	0
収入未済額		0	－	0
収入率	対予算	100.0	0.0	100.0
	対調定	100.0	0.0	100.0

科目別にみて増加した科目は、繰入金 83,155,000円（32.5%）、諸収入 2,074円（8.8%）である。

一方減少した科目は、財産収入 1,872,300円（62.7%）、繰越金 9,355,146円（50.3%）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	－	0	0.0
財産収入	1,112,500	0.3	△ 62.7	2,984,800	1.1
繰入金	338,938,000	97.0	32.5	255,783,000	92.2
繰越金	9,231,049	2.6	△ 50.3	18,586,195	6.7
諸収入	25,594	0.0	8.8	23,520	0.0
市債	0	0.0	－	0	0.0
歳入合計	349,307,143	100.0	25.9	277,377,515	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 68,093,596円（25.4％）の増加となっている。また、不用額は 3,832,404円（41.5％）増加し、執行率は 96.3％で 0.4ポイント低下している。

（表-区画整理4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	349,307,000	25.9	277,381,000
支出済額	336,240,062	25.4	268,146,466
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	13,066,938	41.5	9,234,534
執行率	96.3	△ 0.4	96.7

科目別にみて増加した科目は、土地区画整理事業費 74,849,208円（84.8％）である。

一方減少した科目は、公債費 6,755,612円（3.8％）である。

公債費 173,078,876円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	163,161,186	48.5	84.8	88,311,978	32.9
公債費	173,078,876	51.5	△ 3.8	179,834,488	67.1
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	336,240,062	100.0	25.4	268,146,466	100.0

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 4,084,404,629円、歳出総額は 3,886,764,179円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 197,640,450円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9,019,680円の黒字となっている。

（表-国保1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	4,084,404,629	0.3	4,073,687,476	△ 3.2	4,208,972,188
歳出総額	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706	△ 3.7	4,034,355,901
形式収支額	197,640,450	4.8	188,620,770	8.0	174,616,287
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	197,640,450	4.8	188,620,770	8.0	174,616,287
前年度実質収支額	188,620,770	－	174,616,287	－	219,312,102
単年度収支額	9,019,680	－	14,004,483	－	△ 44,695,815

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 10,717,153円（0.3％）の増加、不納欠損額は 6,095,636円（45.2％）の減少、収入未済額は 10,516,190円（14.1％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 97.6％で 1.1ポイント上昇、調定に対する収入率は 98.3％で 0.4ポイント上昇している。

（表-国保2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度 増減率	金額
予算現額		4,184,152,000	△ 0.9	4,220,894,000
調定額		4,155,953,731	△ 0.1	4,161,848,404
収入済額		4,084,404,629	0.3	4,073,687,476
不納欠損額		7,391,149	△ 45.2	13,486,785
収入未済額		64,157,953	△ 14.1	74,674,143
収入率	対予算	97.6	1.1	96.5
	対調定	98.3	0.4	97.9

科目別にみて増加した科目は、県支出金 37,342,762円（1.3％）、繰越金 14,004,483円（8.0％）、諸収入 4,376,021円（26.0％）である。

一方減少した科目は、国民健康保険税 36,262,248円（4.2％）、使用料及び手数料 47,300円（10.4％）、国庫支出金 72,000円（35.1％）、財産収入 395円（49.6％）、繰入金 8,624,170円（3.4％）である。

国民健康保険税は、予算現額 766,242,000円に対して調定額 880,799,354円、収入済額 818,648,719円であり、収入率は予算対比 106.8％、調定対比 92.9％となっている。

収入未済額は、前年度 65,216,554円、本年度 54,759,486円で 10,457,068円の減少となっており、不納欠損額は、前年度 13,486,785円、本年度 7,391,149円で 6,095,636円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ 0.7ポイント上昇し 97.5％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 1.3ポイント上昇し 92.9％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
国民健康保険税	818,648,719	20.0	△ 4.2	854,910,967	21.0
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	409,100	0.0	△ 10.4	456,400	0.0
国庫支出金	133,000	0.0	△ 35.1	205,000	0.0
県支出金	2,809,308,435	68.8	1.3	2,771,965,673	68.0
財産収入	402	0.0	△ 49.6	797	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	246,105,013	6.0	△ 3.4	254,729,183	6.3
繰越金	188,620,770	4.6	8.0	174,616,287	4.3
諸収入	21,179,190	0.5	26.0	16,803,169	0.4
歳入合計	4,084,404,629	100.0	0.3	4,073,687,476	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	766,242,000	880,799,354	818,648,719	7,391,149	54,759,486	106.8	92.9
現年課税	738,926,000	815,632,000	795,251,715	26,700	20,353,585	107.6	97.5
滞納繰越	27,316,000	65,167,354	23,397,004	7,364,449	34,405,901	85.7	35.9
令和4年度	821,223,000	933,614,306	854,910,967	13,486,785	65,216,554	104.1	91.6
現年課税	783,471,000	851,880,600	824,896,629	199,600	26,784,371	105.3	96.8
滞納繰越	37,752,000	81,733,706	30,014,338	13,287,185	38,432,183	79.5	36.7
比較増減	△ 54,981,000	△ 52,814,952	△ 36,262,248	△ 6,095,636	△ 10,457,068	2.7	1.3
現年課税	△ 44,545,000	△ 36,248,600	△ 29,644,914	△ 172,900	△ 6,430,786	2.3	0.7
滞納繰越	△ 10,436,000	△ 16,566,352	△ 6,617,334	△ 5,922,736	△ 4,026,282	6.2	△ 0.8
増減率	△ 6.7	△ 5.7	△ 4.2	△ 45.2	△ 16.0	-	-
現年課税	△ 5.7	△ 4.3	△ 3.6	△ 86.6	△ 24.0	-	-
滞納繰越	△ 27.6	△ 20.3	△ 22.0	△ 44.6	△ 10.5	-	-

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 1,697,473円（0.0%）増加し、不用額は 38,439,473円（11.4%）減少し、執行率は 92.9%で 0.9ポイント上昇している。

（表-国保5）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,184,152,000	△ 0.9	4,220,894,000
支出済額	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	297,387,821	△ 11.4	335,827,294
執行率	92.9	0.9	92.0

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 41,956,147円（1.6%）、共同事業拠出金 36円（0.0%）、保健事業費 2,836,254円（9.4%）、基金積立金 4,667,808円（8.0%）、諸支出金 12,083,289円（76.8%）である。

一方減少した科目は、総務費 438,985円（2.5%）、国民健康保険事業費納付金 59,407,076円（5.5%）である。

総務費は、予算現額 20,797,282円、支出済額 16,880,313円、不用額 3,916,969円、執行率 81.2%である。

保険給付費は、予算現額 2,979,994,000円、支出済額 2,716,709,312円、不用額 263,284,688円、執行率 91.2%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 1,029,401,000円、支出済額 1,029,400,231円、不用額 769円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,724円、不用額 276円、執行率 99.8%である。

保健事業費は、予算現額 45,360,000円、支出済額 32,955,619円、不用額 12,404,381円、執行率 72.7%である。

基金積立金は、予算現額 62,874,000円、支出済額 62,874,000円、不用額 0円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 31,100,500円、支出済額 27,810,980円、不用額 3,289,520円、執行率 89.4%である。

なお、令和5年度末の被保険者は 8,067人（前年度 8,716人）で、一人当たりの給付額は 334,377円（前年度 304,336円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	16,880,313	0.4	△ 2.5	17,319,298	0.4
保険給付費	2,716,709,312	69.9	1.6	2,674,753,165	68.8
国民健康保険事業費納付金	1,029,400,231	26.5	△ 5.5	1,088,807,307	28.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	－	0	0.0
共同事業拠出金	133,724	0.0	0.0	133,688	0.0
保健事業費	32,955,619	0.8	9.4	30,119,365	0.8
基金積立金	62,874,000	1.6	8.0	58,206,192	1.5
公債費	0	0.0	－	0	0.0
諸支出金	27,810,980	0.7	76.8	15,727,691	0.4
予備費	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	3,886,764,179	100.0	0.0	3,885,066,706	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R5	8,067	2,337,628,555	15,167,986	344,555,535	66,619	2,697,418,695	334,377
R4	8,716	2,307,338,769	15,793,428	329,288,991	174,790	2,652,595,978	304,336
R3	8,822	2,373,846,115	15,627,295	334,853,929	267,168	2,724,594,507	308,841

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 519,644,741円、歳出総額は 505,927,505円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 13,717,236円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6,299,260円の黒字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	519,644,741	5.5	492,418,006	5.6	466,162,734
歳出総額	505,927,505	4.3	485,000,030	6.0	457,563,460
形式収支額	13,717,236	84.9	7,417,976	△ 13.7	8,599,274
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	13,717,236	84.9	7,417,976	△ 13.7	8,599,274
前年度実質収支額	7,417,976	－	8,599,274	－	5,320,796
単年度収支額	6,299,260	－	△ 1,181,298	－	3,278,478

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 27,226,735円（5.5％）の増加、不納欠損額は 246,422円（138.1％）の増加、収入未済額は 488,722円（83.1％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 101.4％で 7.1ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.9％で 0.1ポイント上昇している。

（表-後期高齢2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度 増減率	金額
予算現額		512,448,000	△ 1.8	521,967,000
調定額		520,168,863	5.5	493,184,428
収入済額		519,644,741	5.5	492,418,006
不納欠損額		424,822	138.1	178,400
収入未済額		99,300	△ 83.1	588,022
収入率	対予算	101.4	7.1	94.3
	対調定	99.9	0.1	99.8

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 25,462,922円（6.9％）、使用料及び手数料 11,600円（22.2％）、繰入金 2,590,680円（2.5％）、諸収入 342,831円（3.1％）である。

一方減少した科目は、繰越金 1,181,298円（13.7％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	393,655,900	75.8	6.9	368,192,978	74.8
使用料及び手数料	63,900	0.0	22.2	52,300	0.0
繰入金	107,047,800	20.6	2.5	104,457,120	21.2
繰越金	7,417,976	1.4	△ 13.7	8,599,274	1.7
諸収入	11,459,165	2.2	3.1	11,116,334	2.3
歳入合計	519,644,741	100.0	5.5	492,418,006	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は20,927,475円（4.3％）増加し、不用額は30,446,475円（82.4％）減少し、執行率は98.7％で5.8ポイント上昇している。

（表-後期高齢4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	512,448,000	△ 1.8	521,967,000
支出済額	505,927,505	4.3	485,000,030
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	6,520,495	△ 82.4	36,966,970
執行率	98.7	5.8	92.9

科目別にみて増加した科目は、総務費 81,378円（6.2％）、後期高齢者医療広域連合納付金 20,553,702円（4.4％）、後期高齢者健診事業費 924,493円（8.1％）である。

一方減少した科目は、諸支出金 632,098円（7.2％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費 658,182円、保険料通知の通信運搬費 589,485円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金 483,981,100円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、後期高齢者健診業務委託料 7,287,709円である。

諸支出金の主な内容は、他会計繰出金 7,417,976円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	1,401,791	0.3	6.2	1,320,413	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	483,981,100	95.7	4.4	463,427,398	95.6
後期高齢者健診事業費	12,397,338	2.5	8.1	11,472,845	2.4
諸支出金	8,147,276	1.6	△ 7.2	8,779,374	1.8
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	505,927,505	100.0	4.3	485,000,030	100.0

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和5年度の歳入総額は 3,780,787,994円、歳出総額は 3,551,222,940円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 229,565,054円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 24,935,868円の赤字となっている。

（表-介護1）歳入歳出決算と財政収支比較表

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	3,780,787,994	3.4	3,657,089,644	5.1	3,478,938,361
歳出総額	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722	3.2	3,295,563,738
形式収支額	229,565,054	△ 9.8	254,500,922	38.8	183,374,623
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0
実質収支額	229,565,054	△ 9.8	254,500,922	38.8	183,374,623
前年度実質収支額	254,500,922	－	183,374,623	－	69,672,425
単年度収支額	△ 24,935,868	－	71,126,299	－	113,702,198

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 123,698,350円（3.4％）の増加、不納欠損額は 110,100円（15.0％）の増加、収入未済額は822,510円（24.3％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 95.8％で 4.3ポイント低下し、調定に対する収入率は 99.9％となっている。

（表-介護2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分		令和5年度		令和4年度
		金額	対前年度増減率	金額
予算現額		3,946,120,000	8.0	3,652,885,000
調定額		3,784,189,434	3.4	3,661,203,494
収入済額		3,780,787,994	3.4	3,657,089,644
不納欠損額		844,300	15.0	734,200
収入未済額		2,557,140	△ 24.3	3,379,650
収入率	対予算	95.8	△ 4.3	100.1
	対調定	99.9	0.0	99.9

科目別にみて増加した科目は、保険料 6,981,772円（0.9％）、支払基金交付金 8,071,000円（1.0％）、県支出金 13,060,418円（2.6％）、繰入金 29,095,000円（5.2％）、繰越金 71,126,299円（38.8％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 3,900円（4.5％）、国庫支出金 4,131,733円（0.5％）、財産収入 8円（0.5％）、諸収入 500,498円（77.4％）である。

（表-介護3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	779,172,310	20.6	0.9	772,190,538	21.1
使用料及び手数料	83,600	0.0	△ 4.5	87,500	0.0
国庫支出金	784,676,328	20.8	△ 0.5	788,808,061	21.6
支払基金交付金	851,376,000	22.5	1.0	843,305,000	23.1
県支出金	520,098,482	13.8	2.6	507,038,064	13.9
財産収入	1,600	0.0	△ 0.5	1,608	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	590,733,000	15.6	5.2	561,638,000	15.4
繰越金	254,500,922	6.7	38.8	183,374,623	5.0
諸収入	145,752	0.0	△ 77.4	646,250	0.0
歳入合計	3,780,787,994	100.0	3.4	3,657,089,644	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 148,634,218円（4.4%）増加し、不用額は 144,600,782円（57.8%）増加し、執行率は 90.0%で 3.1ポイント低下している。

（表-介護4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,946,120,000	8.0	3,652,885,000
支出済額	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	394,897,060	57.8	250,296,278
執行率	90.0	△ 3.1	93.1

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 64,443,616円（2.1%）、地域支援事業費 9,644,522円（8.4%）、基金積立金 24,741,558円（59.9%）、諸支出金 51,980,238円（37.8%）である。

一方減少した科目は、総務費 2,175,716円（2.3%）である。

総務費の主な内容は、認定調査事業 23,657,627円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,050,276,036円、地域密着型介護サービス給付事業 539,202,863円、施設介護サービス給付費 1,079,757,233円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 64,163,691円、地域包括支援センター運営事業 31,194,984円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 66,066,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 189,065,557円である。

（表-介護5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	91,494,633	2.6	△ 2.3	93,670,349	2.8
保険給付費	3,080,113,402	86.7	2.1	3,015,669,786	88.6
地域支援事業費	123,906,348	3.5	8.4	114,261,826	3.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	66,066,000	1.9	59.9	41,324,442	1.2
諸支出金	189,642,557	5.3	37.8	137,662,319	4.0
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,551,222,940	100.0	4.4	3,402,588,722	100.0

4 財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

(表-財産) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分			単位	令和4年度末 現在高	当年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
公有財産	行政財産	土地	㎡	8,240,907.72	8,604.96	8,249,512.68	
		建物	㎡	151,928.54	△ 2,701.15	149,227.39	
	普通財産	土地	㎡	356,223.44	10,605.97	366,829.41	
		建物	㎡	5,538.63	0.00	5,538.63	
	計	土地	㎡	8,597,131.16	19,210.93	8,616,342.09	
		建物	㎡	157,467.17	△ 2,701.15	154,766.02	
	有価証券		千円	-	-	-	
	出資による権利		千円	160,436	0	160,436	
物品（一般備品）			点	668	18	686	
債権（斎藤奨学資金貸付基金）			千円	23,550	△ 835	22,715	
基金	積立基金	財政調整基金（現金）	千円	420,401	10,852	431,253	
		財政調整基金（有価証券）	千円	1,900,000	0	1,900,000	
		学校整備基金（現金）	千円	228,609	7,816	236,425	
		学校整備基金（有価証券）	千円	500,000	0	500,000	
		庁舎建設基金（現金）	千円	161,306	96,273	257,579	
		庁舎建設基金（有価証券）	千円	200,000	0	200,000	
		減債基金（現金）	千円	486,788	5,079	491,867	
		減債基金（有価証券）	千円	600,000	0	600,000	
		公共施設等整備基金（現金）	千円	972,377	7,809	980,186	
		公共施設等整備基金（有価証券）	千円	700,000	0	700,000	
		地域福祉基金（現金）	千円	41,288	0	41,288	
		地域福祉基金（有価証券）	千円	200,000	0	200,000	
		まちづくり基金（現金）	千円	93,949	0	93,949	
		まちづくり基金（有価証券）	千円	1,300,000	0	1,300,000	
		国民健康保険財政調整基金	千円	921,464	62,874	984,338	
		博物館資料取得基金	千円	59,785	156	59,941	
		介護給付費準備基金	千円	544,836	107,390	652,226	
		さくら市観光交流施設整備基金	千円	28,633	27,000	55,633	
		桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	千円	151,291	49,540	200,831	
		藤原部分林基金（分収山林）	㎡	0	0	0	
		藤原部分林基金（立木（推定本数））	本	0	0	0	
		藤原部分林基金（現金）	千円	26,543	△ 26,543	0	
		森林環境譲与税基金	千円	8,593	0	8,593	
		新型コロナウイルス感染症対策基金	千円	0	0	0	
		融資に係る利子補給金運用基金	千円	0	0	0	
		運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	千円	18,154	835	18,989
			一般旅券印紙等購買基金（現金）	千円	711	430	1,141
			一般旅券印紙等購買基金（有価証券等）	千円	3,289	△ 430	2,859
	土地開発基金（現金）		千円	14,996	0	14,996	
	土地開発基金（土地）		㎡	90,873.39	0	90,873.39	
	計		現金	千円	4,179,724	349,511	4,529,235
		有価証券等	千円	5,403,289	△ 430	5,402,859	
		土地	㎡	90,873.39	0	90,873.39	
		立木（推定本数）	本	0	0	0	

(1) 公有財産

ア 土地

土地面積は、令和4年度末に比して、行政財産は 8,604.96㎡増加し、普通財産も10,605.97㎡増加している。

イ 建物

建物床面積は、令和4年度末に比して、行政財産は 2,701.15㎡減少し、普通財産は増減していない。

ウ 出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高 160,436千円となっている。
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財)栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財)栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財)栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財)とちぎ建設技術センター	110 千円
(社)栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財)栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財)さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福)とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株)道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2) 物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高 686点で令和4年度末に比して 18点増加している。

(3) 債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 22,715千円である。

(4) 基金

基金は、当年度末現在高 9,932,094千円となっている。

(5) 立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉 2本を所有している。

5 基金の運用状況

(1) さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は 41,704千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 22,715千円、現金は 18,989千円となっている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

本基金は 4,000千円で運用されており、当年度末現在 1,141千円を現金で保有しており、2,859千円を印紙として保有している。

(3) 土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996千円となっている。
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39㎡となっている。